

令和5年度決算
統一的な基準による
本庄市財務書類4表



令和7年3月
本 庄 市

目 次

1. はじめに	2
2. 統一的な基準による地方公会計制度	2
3. 財務書類4表の相互関係	3
4. 対象とする範囲	3
5. 令和5年度決算状況	4
6. 財務書類分析	12
7. 用語解説	15
8. 財務書類	
○一般会計等	19
○全体	41
○連結	51
○連結精算表	61

1. はじめに

本庄市では、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」を採用した財務書類4表を作成してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」で示されている財務書類4表に、附属明細書及び作成にあたり必要な情報を注記して作成しました。

2. 統一的な基準による地方公会計制度

統一的な基準による地方公会計制度は、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の会計制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」などの企業会計の手法を導入しています。これにより地方公共団体が所有する資産や負債などのストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を網羅的に把握することが可能となります。

財務書類は、次の4表から構成されています。

1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表します。

2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税金、国・県支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、市の収支状況を表します。民間企業における「損益計算書」にあたります。

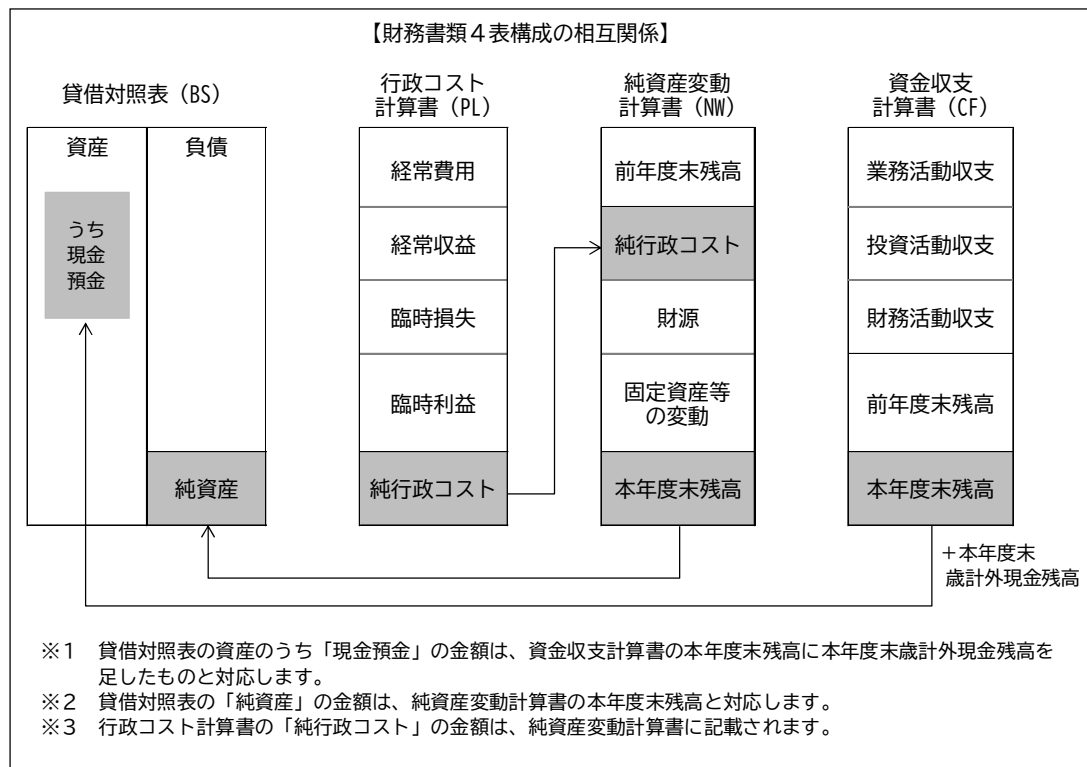
3) 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書で、行政運営のための費用がどの程度、税金、国・県支出金等でまかなわれているかを表します。

4) 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

1年間の歳入・歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の区分に分け、どのような要因で現金が増減したのかを表します。

3. 財務書類4表の相互関係



出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

4. 対象とする範囲

区 分		会計名・団体名	連結方法	対 象 範 囲		
一般会計		一般会計	全部連結	一般会計等 財務書類	全体財務書類	連結財務書類
公営事業会計	公営企業会計	水道事業会計				
		下水道事業会計				
	その他	国民健康保険特別会計				
		介護保険特別会計				
		後期高齢者医療特別会計				
出資法人等 (一部事務組合・広域連合等)		児玉郡市広域市町村圏組合	比例連結 (負担割合等による)			
		本庄上里学校給食組合				
		埼玉県市町村総合事務組合				
		埼玉県都市ボートレース企業団				
		彩の国さいたま人づくり広域連合				
		埼玉県後期高齢者医療広域連合				
		本庄市社会福祉協議会	全部連結			

○相殺消去について

連結財務書類は、対象となる会計及び団体を、一体の行政サービス実施主体とみなして作成しています。そのため、繰出(繰入)、負担金の支払(受入)等の取引は、単にお金の置き場が変わったものと考えられるため、相殺消去しています。

5. 令和5年度決算状況

○貸借対照表（BS）（令和6年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、市が保有している学校や道路などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側では市債などの「負債」を表しています。この「資産」から「負債」を差し引いた額が「純資産」となり、これは現在までの世代によって既に負担されたものです。

【令和5年度】

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	112,990	152,771	159,956	1. 固定負債	25,914	57,092	58,194
有形固定資産	101,595	139,130	145,104	地方債	20,279	31,387	31,809
事業用資産	40,292	40,292	46,089	長期未払金	23	23	23
インフラ資産	61,137	98,658	98,658	退職手当引当金	5,549	5,549	6,229
物品	166	179	357	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	9	2,430	2,430	その他	62	20,133	20,133
投資その他の資産	11,386	11,212	12,421	2. 流動負債	3,485	5,083	5,620
2. 流動資産	10,798	14,045	15,184	1年内償還予定地方債	2,759	3,494	3,730
現金預金	2,732	5,694	6,657	未払金	3	756	867
未収金	101	394	418	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	1
基金	7,971	7,971	8,122	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	7	7	賞与等引当金	375	411	543
その他	0	9	11	預り金	259	333	347
徴収不能引当金	-6	-31	-31	その他	88	89	131
				負債合計	29,398	62,175	63,814
				純資産の部			
				純資産合計	94,389	104,641	111,326
資産合計	123,788	166,816	175,140	負債及び純資産合計	123,788	166,816	175,140

【前年度からの増減額】

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	-1,152	-1,294	-1,458	1. 固定負債	-1,688	-1,761	-1,931
有形固定資産	-1,825	-1,754	-2,053	地方債	-1,525	-1,329	-1,424
事業用資産	213	213	-119	長期未払金	-17	-17	-17
インフラ資産	-2,014	-1,940	-1,940	退職手当引当金	-63	-63	-136
物品	-24	-27	5	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	7	-156	-155	その他	-82	-351	-353
投資その他の資産	666	616	750	2. 流動負債	-38	56	164
2. 流動資産	-486	-195	-174	1年内償還予定地方債	-87	-147	-138
現金預金	-382	-95	-91	未払金	3	165	166
未収金	3	-2	10	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	1
基金	-108	-108	-103	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	-2	-2	賞与等引当金	46	47	110
その他	0	9	9	預り金	6	-3	-2
徴収不能引当金	1	3	3	その他	-6	-6	27
				負債合計	-1,726	-1,705	-1,767
				純資産の部			
				純資産合計	88	216	134
資産合計	-1,639	-1,488	-1,632	負債及び純資産合計	-1,639	-1,488	-1,632

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※次ページの（ ）内は、前年度からの増減額を記載しています。

① 資産合計について

本市の資産は、一般会計等で1,237億8,800万円（△16億3,900万円）、全体で1,668億1,600万円（△14億8,800万円）、連結で1,751億4,000万円（△16億3,200万円）の資産を形成しています。一般会計等における主な減額の要因は、道路等のインフラ資産の減価償却が進んだことによるものです。

② 負債合計について

本市の負債は、一般会計等で293億9,800万円（△17億2,600万円）、全体で621億7,500万円（△17億500万円）、連結で638億1,400万円（△17億6,700万円）となっており、この額を将来の世代が負担していくことになります。一般会計等における主な減額の要因は、地方債の償還額が借入額を上回り、地方債残高が減少したことによるものです。

③ 純資産合計について

本市の純資産は、一般会計等で943億8,900万円（+8,800万円）、全体で1,046億4,100万円（+2億1,600万円）、連結で1,113億2,600万円（+1億3,400万円）となっています。

④ 市民1人あたりの資産額、負債額、純資産額について

資産額、負債額、純資産額について市民1人あたり（※）に換算すると、以下のとおりです。

※このページ以降、市民1人あたりの金額については、以下の人口を用いて計算しています。

令和5年度…令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口 77,285 人

令和4年度…令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口 77,526 人

【令和5年度】 (単位:千円)

市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
資 産	1,602	2,158	2,266
負 債	380	804	826
純資産	1,221	1,354	1,440

【前年度からの増減額】 (単位:千円)

市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
資 産	△ 16	△ 13	△ 14
負 債	△ 21	△ 20	△ 20
純資産	5	7	6

○行政コスト計算書（PL）（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる学校等の公共施設や道路等のインフラ整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障などの行政サービスがあります。行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストである「1. 経常費用」と、それらに充当する使用料及び手数料等の収入である「2. 経常収益」を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

【令和5年度】				【前年度からの増減額】			
	(単位:百万円)				(単位:百万円)		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	29,645	46,008	57,563	1. 経常費用	167	358	132
業務費用	14,821	18,384	24,182	業務費用	-551	-509	-823
人件費	4,435	4,819	6,011	人件費	245	235	219
物件費等	9,991	12,771	17,144	物件費等	-287	-215	-439
その他の業務費用	395	794	1,027	その他の業務費用	-509	-529	-603
移転費用	14,824	27,624	33,381	移転費用	717	867	955
補助金等	9,362	23,926	21,866	補助金等	696	875	607
社会保障給付	3,675	3,675	11,556	社会保障給付	4	4	367
他会計への繰出金	1,764	0	0	他会計への繰出金	29	0	0
その他	23	23	-40	その他	-12	-12	-17
2. 経常収益	708	2,887	6,249	2. 経常収益	13	176	-455
使用料及び手数料	197	2,224	2,368	使用料及び手数料	-2	184	169
その他	511	664	3,882	その他	15	-7	-623
純経常行政コスト	28,937	43,120	51,314	純経常行政コスト	154	180	587
3. 臨時損失	50	52	52	3. 臨時損失	40	40	37
4. 臨時利益	66	66	66	4. 臨時利益	-158	-158	-158
純行政コスト	28,922	43,106	51,300	純行政コスト	353	379	782

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※次ページの（ ）内は、前年度からの増減額を記載しています。

① 経常費用について

人件費や物件費等の「業務費用」と、各種補助金や生活保護費等の社会保障経費等の「移転費用」で構成される経常費用は、一般会計等で 296 億 4,500 万円（+167 万円）、全体で 460 億 800 万円（+3 億 5,800 万円）、連結で 575 億 6,300 万円（+1 億 3,200 万円）となっています。

② 経常収益について

行政サービスを利用する対価として、市民が負担する使用料・手数料などで構成される経常収益は、一般会計等で 7 億 800 万円（+1,300 万円）、全体で 28 億 8,700 万円（+1 億 7,600 万円）、連結で 62 億 4,900 万円（△4 億 5,500 万円）となっています。

③ 純経常行政コストについて

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で 289 億 3,700 万円（+1 億 5,400 万円）、全体で 431 億 2,000 万円（+1 億 8,000 万円）、連結で 513 億 1,400 万円（+5 億 8,700 万円）となっています。

④ 純行政コストについて

純経常行政コストに、資産除売却損等である臨時損失と、資産売却益等である臨時利益の影響を加えた純行政コストは、一般会計等で 289 億 2,200 万円（+3 億 5,300 万円）、全体で 431 億 600 万円（+3 億 7,900 万円）、連結で 513 億円（+7 億 8,200 万円）となっています。

⑤ 市民 1 人あたりの経常費用、経常収益、純行政コストについて

経常費用、経常収益、純行政コストについて市民 1 人あたりに換算すると、以下のとおりです。

【令和5年度】		(単位:千円)	
市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
経常費用	384	595	745
経常収益	9	37	81
純行政コスト	374	558	664

【前年度からの増減額】		(単位:千円)	
市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
経常費用	4	6	4
経常収益	0	2	△ 5
純行政コスト	5	7	12

○純資産変動計算書（NW）（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

純資産変動計算書は、純資産の内部構成の変動額（固定資産等への投資等）を示したものです。どのような財源を活用して、資産の形成や行政サービスの提供を行ったのか分析することができます。

【令和5年度】 (単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	94,302	104,424	111,324
純行政コスト(△)	-28,922	-43,106	-51,300
財源	28,980	42,484	50,540
税金等	20,154	25,537	31,049
国県等補助金	8,827	16,948	19,490
本年度差額	59	-622	-760
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	29	29	30
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-7
その他	0	809	739
本年度純資産変動額	88	216	1
本年度末純資産残高	94,389	104,641	111,326

【前年度からの増減額】 (単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	-324	-94	-227
純行政コスト(△)	-353	-379	-782
財源	415	240	595
税金等	573	314	595
国県等補助金	-158	-73	-1
本年度差額	63	-139	-187
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	349	349	350
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-25
その他	0	100	91
本年度純資産変動額	412	310	228
本年度末純資産残高	87	217	2

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※次ページの（ ）内は、前年度からの増減額を記載しています。

① 財源について

財源である「税収等」（市税や地方交付税等）と「国県等補助金」は、一般会計等で 289 億 8,000 万円（+4 億 1,500 万円）、全体で 424 億 8,400 万円（+2 億 4,000 万円）、連結で 505 億 4,000 万円（+5 億 9,500 万円）となっています。一般会計等では、**市税や地方交付税等が増加したことにより前年度よりも増加しています。**

② 本年度差額について

行政コスト計算書から算定した「純行政コスト」に、財源である「税収等」（市税や地方交付税等）と「国県等補助金」を充当した残額「本年度差額」は、一般会計等で 5,900 万円、全体で△6 億 2,200 万円、連結で△7 億 6,000 万円となっています。一般会計等では当該年度に発生したコストを**市税や国県等補助金の財源でまかなえていることを表しています。**

③ 本年度純資産変動額、本年度末純資産残高について

本年度純資産変動額は、一般会計等で 8,800 万円、全体で 2 億 1,600 万円、連結で 100 万円となり、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で 943 億 8,900 万円、全体で 1,046 億 4,100 万円、連結で 1,113 億 2,600 万円となりました。

④ 市民 1 人あたりの純資産変動額について

純資産変動額について市民 1 人あたりに換算すると、以下のとおりです。

【令和5年度】 (単位:千円)

市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
本年度純資産変動額	1	3	0

【前年度からの増減額】 (単位:千円)

市民1人あたり	一般会計等	全体	連結
本年度純資産変動額	5	4	3

○資金収支計算書（CF）（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

資金収支計算書は、1年間の資金収支について、「1. 業務活動収支」（行政サービスを提供する業務等）、「2. 投資活動収支」（資産の取得やその取得で受け入れた国県等補助金等）、「3. 財務活動収支」（地方債の発行と償還等）の3つに区分し表します。

【令和5年度】		（単位:百万円）	
	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	3,873	4,895	5,156
業務支出	25,567	40,175	51,349
業務収入	29,440	45,071	56,506
臨時支出	0	2	2
臨時収入	0	0	0
2. 投資活動収支	-2,554	-3,432	-3,528
投資活動支出	3,716	5,229	5,386
投資活動収入	1,162	1,798	1,858
3. 財務活動収支	-1,708	-1,564	-1,723
財務活動支出	2,994	3,782	4,110
財務活動収入	1,286	2,218	2,387
本年度資金収支	-389	-101	-95
前年度末資金残高	2,861	5,536	6,494
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-2
本年度末資金残高	2,473	5,435	6,397
前年度末歳計外現金残高	253	253	254
本年度歳計外現金増減額	6	6	6
本年度末歳計外現金残高	259	259	260
本年度末現金預金残高	2,732	5,694	6,657

【前年度からの増減額】		（単位:百万円）	
	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	185	18	-14
業務支出	150	313	150
業務収入	336	331	136
臨時支出	0	1	1
臨時収入	0	0	0
2. 投資活動収支	-747	-468	-543
投資活動支出	750	435	465
投資活動収入	2	-32	-78
3. 財務活動収支	547	711	818
財務活動支出	-37	-112	-92
財務活動収入	510	599	726
本年度資金収支	-15	260	261
前年度末資金残高	-374	-361	-348
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-10
本年度末資金残高	-388	-101	-97
前年度末歳計外現金残高	2	2	2
本年度歳計外現金増減額	4	4	4
本年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度末現金預金残高	-382	-94	-91

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※次ページの（ ）内は、前年度からの増減額を記載しています。

① 業務活動収支について

業務活動収支は、一般会計等で 38 億 7,300 万円 (+1 億 8,500 万円)、全体で 48 億 9,500 万円 (+1,800 万円)、連結で 51 億 5,600 万円 (△1,400 万円) となっています。これは、経常的な行政サービスを提供するための現金収支が黒字であったことを示しています。なお、一般会計等における臨時支出、臨時収入は、災害復旧事業があった場合に計上されます。

② 投資活動収支について

投資活動収支は、一般会計等で△25 億 5,400 万円 (△7 億 4,700 万円)、全体で△34 億 3,200 万円 (△4 億 6,800 万円)、連結で△35 億 2,800 万円 (△5 億 4,300 万円) となっています。一般会計等においては固定資産の取得及び売却、基金の積立て及び取崩し等の現金収支が赤字であったことを示しています。

③ 財務活動収支について

財務活動収支は、一般会計等で△17 億 800 万円 (+5 億 4,700 万円)、全体で△15 億 6,400 万円 (+7 億 1,100 万円)、連結で△17 億 2,300 万円 (+8 億 1,800 万円) となっています。これは、地方債について借入額よりも償還額が多かったこと、つまり償還が進んでいることを示しています。

④ 市民 1 人あたりの業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度末資金残高について

各費目について市民 1 人あたりに換算すると、以下のとおりです。

【令和 5 年度】		(単位:千円)	
市民 1 人あたり	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	50	63	67
投資活動収支	△ 33	△ 44	△ 46
財務活動収支	△ 22	△ 20	△ 22
本年度末資金残高	32	70	83

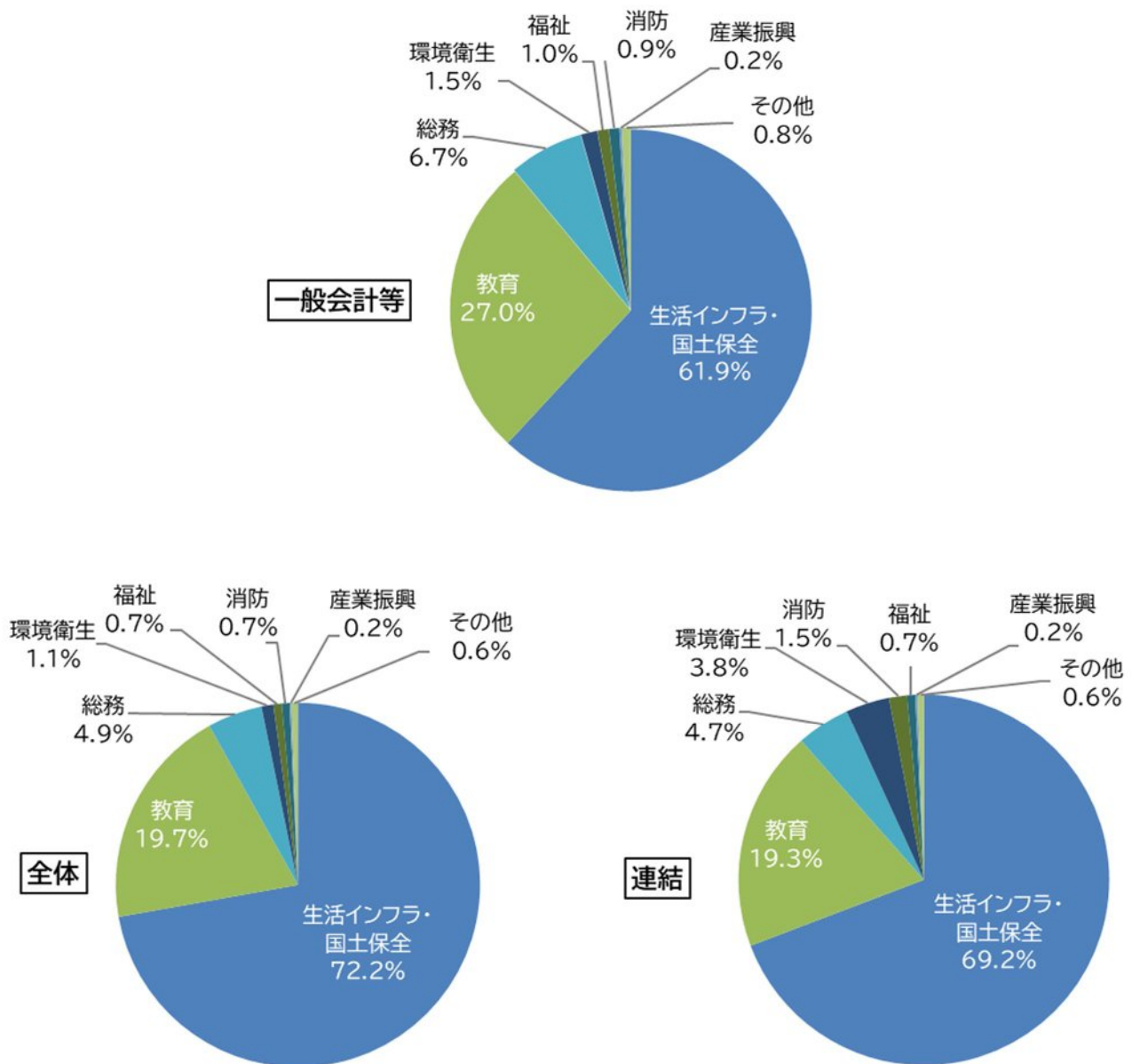
【前年度からの増減額】		(単位:千円)	
市民 1 人あたり	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	2	0	0
投資活動収支	△ 10	△ 6	△ 7
財務活動収支	7	9	11
本年度末資金残高	△ 5	△ 1	△ 1

6. 財務書類分析

1. 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

1) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の比率を算定したもので、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。



令和5年度		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他
	一般会計等	61.9%	27.0%	1.0%	1.5%	0.2%	0.9%	6.7%	0.8%
	全体	72.2%	19.7%	0.7%	1.1%	0.2%	0.7%	4.9%	0.6%
	連結	69.2%	19.3%	0.7%	3.8%	0.2%	1.5%	4.7%	0.6%

2) 歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）

歳入総額に対する資産の比率を算定したもので、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。一般会計等における令和4年度類似団体平均は3.5年であり、本市はおおむね平均的な数値であると言えます。

	一般会計等	全体	連結
令和5年度	3.6年	3.1年	2.6年
令和4年度	3.7年	3.2年	2.7年

3) 有形固定資産減価償却率

（減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額））

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除いた資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算定したもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。本年度の比率は、前年度に比べていずれも増加しました。一般会計等における令和4年度類似団体平均は63.8%であり、本市はおおむね平均的な数値であると言えます。

	一般会計等	全体	連結
令和5年度	63.9%	57.6%	57.9%
令和4年度	62.3%	56.2%	56.4%

2. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

1) 純資産比率（純資産／資産合計）

保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示す指標です。比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。一般会計等における令和4年度類似団体平均は71.9%であり、本市は平均をやや上回っています。これは、類似団体と比べ、少ない負債で資産形成を進めてきたことを示しています。

	一般会計等	全体	連結
令和5年度	76.3%	62.7%	63.6%
令和4年度	75.2%	61.0%	61.7%

2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

（地方債／有形・無形固定資産合計）

社会資本整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を、地方債の借入によってどれくらい調達したかを表すもので、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。本年度の比率は、地方債残高が減少したため、いずれにおいても前年度に比べて減少しました。また、一般会計等における令和4年度類似団体平均は17.3%であり、本市は平均を大きく下回っています。これは、類似団体の中では将来世代が負担する割合が少ないことを示しています。

	一般会計等	全体	連結
令和5年度	10.9%	16.2%	16.0%
令和4年度	11.3%	16.3%	16.1%

3. 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

1) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金を除く）の合算額を算出することにより、地方債と基金を考慮しなかった場合における歳入と歳出のバランスを表すもので、黒字の場合は、その年の政策的な経費がその年の収入でまかなわれていることになります。一般会計等においては、投資活動収支の減少により、前年度に比べて黒字額は減少しました。

	一般会計等	全体	連結
令和5年度	19.3億円	21.6億円	23.7億円
令和4年度	29.8億円	31.5億円	34.3億円

4. 自律性 ～行政コストに対する受益者の負担はどのくらいあるか～

1) 受益者負担の割合（受益者負担比率）（経常収益／経常費用）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。一般会計等においては、経常収益の増加を経常費用の増加が上回ったものの、おおむね横ばいとなっています。また、一般会計等における令和4年度類似団体平均は4.6%でした。本市は平均を下回っており、受益者負担の割合が低くなっています。

	一般会計等	全体	連結
令和5年度	2.4%	6.3%	10.9%
令和4年度	2.4%	5.9%	11.7%

7. 用語解説

○貸借対照表（BS）

用 語		解 説
固 定 資 産	事業用資産	インフラ資産及び物品以外の資産（福祉施設、教育施設など）
	インフラ資産	道路、橋りょう、公園など
	物品	原則として取得価額が 80 万円（※）を超える備品や車両など
	建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産の取得を仮に計上しておくための勘定科目
	投資その他の資産	投資や出資金のほか、将来回収する権利である債権（貸付金や滞納繰越分の収入未済分等）
流 動 資 産	現金預金	現金や普通預金など
	未収金	現年度分の税や使用料等の収入未済分
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する徴収不能見込額（不納欠損額）を見積りしたもの
固 定 負 債	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年を超えるもの
	長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為のうち、翌年度以降複数年にわたり確定債務と見なされるもの
	退職手当引当金	職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
流 動 負 債	1 年以内償還予定地方債	市が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
	未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為のうち、翌年度に確定債務と見なされるもの
	賞与等引当金	基準日時点までの期間に対する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

※本庄市職務分担規程により財政課長の合議を要する額、取得価額が 80 万円以上の場合を資産とする。

○行政コスト計算書（PL）

用 語			解 説
経常 費用	業 務 費 用	人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
		物件費等	旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設の維持補修に要した経費や減価償却費など、消費的性質の経費であって資産計上されないもの
		その他業務費用	地方債償還の利子分など
	移 転 費 用	補助金等	各種負担金や補助金など
		社会保障給付費	児童手当や生活保護費などの社会保障経費
		他会計への繰出 金	特別会計に対する繰出金
経常 収益	使用料及び手数料		サービスを提供する場合に、対価として徴収する使用料・手数料など
臨時損失			災害復旧に要した経費や、資産の除却及び売却により生じた損失など
臨時利益			資産の売却により生じた利益など

○純資産変動計算書（NW）

用 語		解 説
財 源	税収等	市税や地方交付税、分担金・負担金など
	国県等補助金	国や県からの補助金収入
資産評価差額		固定資産や有価証券等の評価益と評価損との差額
無償所管換等		無償取得した固定資産の評価額など

○資金収支計算書（CF）

用 語	解 説
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成に関連する収支や、投資、貸付金などの収支
財務活動収支	地方債などの借入や償還など

○類似団体

類似団体とは、全市区町村を「人口」と「産業構造」の組み合わせに応じて分類し、同じ分類となった全国の市区町村を指します。政令指定都市・中核市・施行時特例市・特別区・都市・町村に分類され、さらに都市は16類型、町村は15類型に分類されます。令和4年度類似団体は、令和2年国勢調査の結果に基づいており、本市は「都市Ⅱ-2」に該当します。類似団体のうち、各種指標が公表されている78団体の平均を13～14ページで用いています。類似団体の各種指標は次ページのとおりです。

【都市】

産業構造 人口 類型		Ⅱ次・Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次・Ⅲ次 90%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
		3	2	1	0
0～5万人未満	I	I-3	I-2	I-1	I-0
5万人以上～10万人未満	Ⅱ	Ⅱ-3	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
10万人以上～15万人未満	Ⅲ	Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
15万人以上	Ⅳ	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

○令和4年度類似団体の公会計指標

都道府県名	団体名	歳入額対資産比率 (年)	有形固定資産 減価償却率(%)	純資産比率 (%)	将来世代負担比率 (%)	基礎的財政収支 (百万円)	受益者負担比率 (%)
岩手県	北上市	3.1	64.1	64.4	24.4	694	3.3
秋田県	大館市	3.1	61.6	70.3	14.6	85	3.3
山形県	米沢市	2.7	64.9	64.7	21.9	1,877	2.6
山形県	天童市	3.6	58.2	79.4	11.4	1,826	1.8
福島県	白河市	3.9	58.6	70.1	21.1	1,249	2.0
福島県	南相馬市	2.7	56.4	79.5	13.1	32	4.4
茨城県	結城市	4.3	65.6	78.5	9.3	659	3.2
茨城県	常総市	2.6	63.2	56.7	25.5	2,282	2.8
茨城県	鹿嶋市	2.2	55.2	65.9	21.3	-382	3.2
茨城県	神栖市	2.5	57.1	78.2	13.6	-3,088	1.7
栃木県	鹿沼市	2.6	65.7	70.6	13.2	362	4.5
群馬県	館林市	3.1	64.5	70.0	13.4	1,111	4.0
群馬県	藤岡市	2.8	65.4	68.2	21.1	1,831	3.5
群馬県	安中市	4.3	59.6	81.4	7.3	2,780	3.6
埼玉県	行田市	2.6	71.0	68.2	10.4	2,801	3.5
埼玉県	秩父市	4.0	75.4	72.4	13.9	1,883	4.3
埼玉県	本庄市	3.7	62.3	75.2	11.2	2,985	2.4
埼玉県	羽生市	2.3	68.8	59.9	16.5	927	3.4
千葉県	君津市	2.9	77.5	74.6	16.4	-2,170	5.3
新潟県	三条市	4.3	52.7	70.8	21.7	6,220	2.1
新潟県	柏崎市	5.7	53.8	82.6	10.2	1,312	3.6
新潟県	新発田市	3.6	65.7	72.4	16.5	1,875	3.3
新潟県	村上市	2.9	70.8	72.8	19.0	-48	2.1
新潟県	燕市	2.9	55.4	68.2	20.2	2,669	1.8
石川県	加賀市	4.0	67.0	69.4	19.8	336	2.8
福井県	鯖江市	2.3	71.9	55.7	21.9	2,343	3.0
福井県	越前市	3.6	52.4	68.1	20.3	1,234	2.9
福井県	坂井市	2.8	64.2	55.8	32.3	3,286	9.0
長野県	茅野市	3.3	59.1	71.0	14.7	1,823	3.3
長野県	塩尻市	3.3	57.3	70.1	15.1	381	4.7
長野県	千曲市	3.6	58.3	65.7	22.8	2,794	4.4
岐阜県	関市	3.9	61.5	84.1	11.5	4,065	6.6
岐阜県	中津川市	5.2	63.1	84.2	8.6	1,433	3.9
岐阜県	羽島市	4.4	69.1	75.6	11.2	2,137	2.3
岐阜県	美濃加茂市	3.6	63.0	78.9	9.9	1,097	4.4
岐阜県	土岐市	4.1	61.3	78.0	12.8	69	4.4
岐阜県	可児市	4.5	61.2	87.9	8.2	3,846	9.0
静岡県	島田市	5.2	66.5	79.9	12.2	-1,450	4.0
静岡県	袋井市	4.2	58.5	78.0	12.3	797	3.6
静岡県	裾野市	3.5	60.7	76.1	16.8	3,387	3.7
静岡県	湖西市	4.0	65.1	80.6	11.2	731	7.1
愛知県	碧南市	3.1	64.2	88.2	7.9	893	3.9
愛知県	蒲郡市	4.6	65.9	85.1	6.8	5,459	6.4
愛知県	犬山市	4.0	63.0	80.1	6.7	2,044	6.8
愛知県	常滑市	3.4	70.9	64.7	23.7	2,521	8.7
愛知県	江南市	2.5	73.9	67.5	12.2	889	4.2
愛知県	大府市	3.6	62.1	90.5	7.0	806	6.1
愛知県	知多市	2.9	69.3	79.7	8.8	2,383	8.9
愛知県	知立市	3.7	61.0	81.1	12.7	1,436	4.3
愛知県	豊明市	2.3	63.1	73.5	8.8	1,193	3.8
愛知県	愛西市	3.4	75.2	75.6	10.8	1,236	2.6
愛知県	みよし市	6.2	57.0	95.5	3.3	1,065	5.2
愛知県	あま市	2.3	63.9	67.1	17.5	-3,091	4.0
三重県	名張市	3.1	68.1	62.6	21.3	2,970	2.4
滋賀県	近江八幡市	3.1	60.9	81.1	9.4	5,043	4.7
滋賀県	守山市	3.7	55.6	73.9	16.6	2,027	5.3
滋賀県	栗東市	3.6	61.4	61.3	33.4	2,382	5.1
滋賀県	甲賀市	3.8	60.5	69.4	18.8	2,445	3.5
滋賀県	野洲市	2.6	54.0	58.4	26.2	3,923	4.7
滋賀県	湖南市	2.4	66.7	53.2	27.7	2,333	3.2
京都府	福知山市	3.2	67.5	66.5	21.9	2,197	7.0
兵庫県	三木市	2.8	65.9	59.3	23.4	2,158	4.6
兵庫県	高砂市	3.1	47.8	60.2	25.1	2,045	7.5
兵庫県	丹波市	3.0	62.0	70.0	23.5	1,773	4.8
兵庫県	たつの市	3.8	67.3	70.3	21.2	1,764	2.7
岡山県	津山市	3.4	62.9	59.9	28.6	3,404	2.3
岡山県	玉野市	2.5	70.4	64.4	16.0	1,732	6.4
岡山県	総社市	3.2	70.7	66.3	22.6	-405	2.9
広島県	三原市	3.6	66.8	65.8	24.9	3,944	4.2
山口県	下松市	2.9	63.9	63.5	24.0	514	4.4
山口県	山陽小野田市	2.5	59.0	48.5	38.9	2,509	4.0
徳島県	阿南市	3.6	58.4	67.3	25.7	1,653	3.5
愛媛県	四国中央市	3.5	55.3	61.3	27.6	4,782	4.2
佐賀県	伊万里市	2.1	73.7	64.8	17.3	2,499	3.2
大分県	中津市	3.8	64.6	76.0	14.3	1,350	3.4
大分県	佐伯市	4.3	63.7	73.3	18.5	3,005	3.5
大分県	宇佐市	3.3	73.0	71.2	18.2	473	3.2
宮崎県	日向市	3.5	55.9	69.8	20.5	2,818	2.6
平均値		3.5	63.8	71.9	17.3	1917.8	4.6

8. 財務書類

令和5年度決算 財務書類

一般会計等

- ・ 財務4表
- ・ 附属明細書

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:本庄市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,989,604	固定負債	25,913,529
有形固定資産	101,594,940	地方債	20,279,325
事業用資産	40,292,153	長期未払金	23,476
土地	18,662,210	退職手当引当金	5,548,543
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,903,380	その他	62,185
建物減価償却累計額	-26,097,877	流動負債	3,484,647
工作物	2,610,362	1年内償還予定地方債	2,758,806
工作物減価償却累計額	-1,385,090	未払金	3,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	375,471
航空機	-	預り金	258,955
航空機減価償却累計額	-	その他	88,414
その他	-	負債合計	29,398,176
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	599,167	固定資産等形成分	120,960,892
インフラ資産	61,136,951	余剰分(不足分)	-26,571,506
土地	17,555,179		
建物	6,699,322		
建物減価償却累計額	-3,596,921		
工作物	123,168,206		
工作物減価償却累計額	-82,935,522		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	246,686		
物品	1,152,087		
物品減価償却累計額	-986,250		
無形固定資産	8,670		
ソフトウェア	8,670		
その他	-		
投資その他の資産	11,385,994		
投資及び出資金	1,231,459		
有価証券	16,500		
出資金	1,214,959		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	388,849		
長期貸付金	760		
基金	9,795,079		
減債基金	-		
その他	9,795,079		
その他	-		
徴収不能引当金	-30,152		
流動資産	10,797,958		
現金預金	2,731,618		
未収金	101,129		
短期貸付金	-		
基金	7,971,288		
財政調整基金	4,893,565		
減債基金	3,077,722		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,077	純資産合計	94,389,386
資産合計	123,787,562	負債及び純資産合計	123,787,562

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:本庄市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,645,155
業務費用	14,821,333
人件費	4,435,087
職員給与費	3,640,112
賞与等引当金繰入額	375,471
退職手当引当金繰入額	-
その他	419,504
物件費等	9,991,144
物件費	5,628,099
維持補修費	324,117
減価償却費	4,038,928
その他	-
その他の業務費用	395,103
支払利息	59,333
徴収不能引当金繰入額	10,922
その他	324,847
移転費用	14,823,821
補助金等	9,362,244
社会保障給付	3,674,840
他会計への繰出金	1,763,968
その他	22,769
経常収益	707,905
使用料及び手数料	197,021
その他	510,884
純経常行政コスト	28,937,249
臨時損失	50,282
災害復旧事業費	-
資産除売却損	50,282
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	65,982
資産売却益	2,706
その他	63,276
純行政コスト	28,921,550

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:本庄市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	94,301,768	122,221,033	-27,919,265	
純行政コスト(△)	-28,921,550		-28,921,550	
財源	28,980,176		28,980,176	
税収等	20,153,657		20,153,657	
国県等補助金	8,826,518		8,826,518	
本年度差額	58,626		58,626	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,289,133	1,289,133	
有形固定資産等の増加		2,248,802	-2,248,802	
有形固定資産等の減少		-4,096,029	4,096,029	
貸付金・基金等の増加		1,609,328	-1,609,328	
貸付金・基金等の減少		-1,051,235	1,051,235	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	28,992	28,992		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	87,618	-1,260,142	1,347,759	
本年度末純資産残高	94,389,386	120,960,892	-26,571,506	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:本庄市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,566,899
業務費用支出	10,725,606
人件費支出	4,389,210
物件費等支出	5,952,216
支払利息支出	59,333
その他の支出	324,847
移転費用支出	14,841,293
補助金等支出	9,379,716
社会保障給付支出	3,674,840
他会計への繰出支出	1,763,968
その他の支出	22,769
業務収入	29,439,611
税収等収入	20,144,941
国県等補助金収入	8,596,223
使用料及び手数料収入	198,830
その他の収入	499,615
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,872,712
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,715,676
公共施設等整備費支出	2,239,004
基金積立金支出	1,410,987
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65,685
その他の支出	-
投資活動収入	1,161,907
国県等補助金収入	230,295
基金取崩収入	855,128
貸付金元金回収収入	66,960
資産売却収入	9,524
その他の収入	-
投資活動収支	-2,553,769
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,994,002
地方債償還支出	2,898,504
その他の支出	95,498
財務活動収入	1,286,482
地方債発行収入	1,286,482
その他の収入	-
財務活動収支	-1,707,520
本年度資金収支額	-388,577
前年度末資金残高	2,861,240
本年度末資金残高	2,472,663
前年度末歳計外現金残高	252,660
本年度歳計外現金増減額	6,295
本年度末歳計外現金残高	258,955
本年度末現金預金残高	2,731,618

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

なお、①満期保有目的有価証券、②ア満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のあるもの及び③ア出資金のうち市場価値のあるものについては、保有していません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引

及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本庄市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、本庄市職務分担規程により財政課長の合議を要する額、取得価額が 80 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、本庄市職務分担規程により修繕費として財政課長の合議を要する額 50 万円以下であるときに修繕費として処理しています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 3.7%

将来負担比率 —

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,007 千円

農業近代化資金利子補給 3,007 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 514,543 千円

継続費繰越額 37,113 千円

繰越明許費 444,903 千円

事故繰越額 32,527 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

利用の見込まれない市有地で、売却予定のものを対象とします。

イ 内訳

事業用資産

土地 148,434 千円 (左記金額は、貸借対照表における簿価です。)

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）の内容 該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 19,913,725 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 18,414,168 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,528,938 千円 |
| 将来負担額 | 37,262,769 千円 |
| 充当可能基金額 | 17,210,026 千円 |
| 特定財源見込額 | 7,227,453 千円 |
| 地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額 | 24,870,968 千円 |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 150,600 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	3,872,712 千円
支払利息支出	59,333 千円
投資活動収支	△2,553,769 千円
基金積立金支出	1,410,987 千円
基金取崩収入	△855,128 千円
基礎的財政収支	1,934,135 千円

② 既存の決算との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	34,749,239 千円	32,276,577 千円
繰越金に伴う差額	△2,861,240 千円	—
資金収支計算書	31,887,999 千円	32,276,577 千円

繰越金については、決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額内訳

資金収支計算書の業務活動収支	3,872,712 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	230,295 千円
未収債権、未払債務等の増加	428,516 千円
減価償却費	△4,038,928 千円
賞与等引当金繰入額	△375,471 千円
退職手当引当金繰入額	— 千円
徴収不能引当金繰入額	△10,922 千円
資産除売却損	△50,282 千円
資産売却益	2,706 千円
純資産変動計算書の本年度差額	58,626 千円

④ 一時借入金について

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含みません。

なお、本会計年度で一時借入金の借入はありません。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	6,798 千円
有形固定資産の交換	73,900 千円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	66,231,392	2,814,878	1,271,150	67,775,120	27,482,967	1,352,060	40,292,153
土地	18,529,911	173,816	41,517	18,662,210	0	0	18,662,210
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	44,644,142	1,374,135	114,897	45,903,380	26,097,877	1,210,036	19,805,503
工作物	2,592,180	18,183	0	2,610,362	1,385,090	142,024	1,225,272
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	465,160	1,248,744	1,114,736	599,167	0	0	599,167
インフラ資産	147,073,570	941,214	345,390	147,669,394	86,532,443	2,632,418	61,136,951
土地	17,375,278	179,902	0	17,555,179	0	0	17,555,179
建物	6,681,640	29,102	11,420	6,699,322	3,596,921	164,766	3,102,401
工作物	122,718,881	473,912	24,589	123,168,206	82,935,522	2,467,652	40,232,684
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	297,769	258,298	309,381	246,686	0	0	246,686
物品	1,132,893	30,695	11,502	1,152,087	986,250	54,242	165,837
合計	214,437,855	3,786,787	1,628,042	216,596,600	115,001,659	4,038,720	101,594,940

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,934,624	24,471,059	1,027,595	1,468,135	212,159	739,589	6,724,048	0	714,944	40,292,153
土地	2,908,880	12,137,658	608,201	344,476	199,719	123,487	1,644,391	0	695,398	18,662,210
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,847,662	10,902,540	405,328	1,053,476	11,000	552,617	5,014,125	0	18,755	19,805,503
工作物	173,012	848,436	14,067	70,183	1,439	63,484	53,861	0	791	1,225,272
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,071	582,425	0	0	0	0	11,671	0	0	599,167
インフラ資産	57,958,748	2,907,649	0	11,182	0	169,370	0	0	90,003	61,136,951
土地	17,523,139	0	0	0	0	32,040	0	0	0	17,555,179
建物	239,908	2,860,451	0	0	0	2,042	0	0	0	3,102,401
工作物	39,953,359	47,197	0	11,182	0	130,942	0	0	90,003	40,232,684
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	242,341	0	0	0	0	4,345	0	0	0	246,686
物品	4,445	67,794	5,777	2,759	2,135	31,817	50,137	0	973	165,837
合計	62,897,817	27,446,501	1,033,373	1,482,076	214,294	940,776	6,774,185	0	805,920	101,594,940

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
水道事業会計	1,171,780	13,223,370	4,512,243	8,711,127	7,433,308	15.76%	1,373,214	0	1,171,779,927
合計	1,171,780	13,223,370	4,512,243	8,711,127	7,433,308	15.76%	1,373,214	0	1,171,779,927

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
株式会社テレビ埼玉株券	1,500	5,107,749	1,558,142	3,549,607	1,500,000	0.10%	3,550		1,500	1,500,000
本庄ケーブルテレビ株式会社株券	2,000	657,492	51,492	606,000	491,500	0.41%	2,466		2,000	2,000,000
本庄ガス株式会社株券	13,000	2,333,887	1,375,258	958,628	216,403	6.01%	57,588		13,000	13,000,000
埼玉県信用保証協会	5,466	1,443,728,777	1,324,373,705	119,355,072	89,033,520	0.01%	7,328		5,466	5,466,000
埼玉県農業信用基金協会	7,620	265,380,287	250,979,227	14,401,060	10,435,120	0.07%	10,516		7,620	7,620,000
埼玉県農林公社	5,411	23,110,889	21,967,378	1,143,511	608,152	0.89%	10,174		5,411	5,411,000
埼玉県勤労者福祉センター	32	507,347	20,148	487,198	23,000	0.14%	678		32	32,000
本庄早稲田国際リサーチパーク	20,000	312,851	28,676	284,175	268,000	7.46%	21,207		20,000	20,000,000
砂防フロンティア整備推進機構	150	2,165,817	545,822	1,619,995	400,000	0.04%	607		150	150,000
地方公共団体金融機構	4,500	24,164,123,000	23,738,231,000	425,891,000	16,602,000	0.03%	115,438		4,500	4,500,000
合計	59,679	25,907,428,096	25,339,130,848	568,296,246	119,577,695	0.05%	229,552	0	59,679	59,679,000

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(円)
財政調整基金	4,793,565	100,000			4,893,565	4,893,565,486
減債基金	1,772,721	1,305,001			3,077,722	3,077,722,346
施設設備等基金	5,804,039	450,000			6,254,039	6,254,039,468
地域振興基金	1,306,379				1,306,379	1,306,379,267
ふるさと創生基金	154,665				154,665	154,665,307
ふるさと水と土基金	5,139				5,139	5,138,517
環境基金	3,032				3,032	3,032,106
森林環境基金	24,192				24,192	24,191,588
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給基金	1,682				1,682	1,682,059
ほんじょう緑の基金	43,364				43,364	43,364,060
教育振興基金	45,995				45,995	45,994,873
育英資金貸付基金	37,754			14,130	51,884	51,883,708
文化振興基金	17,456				17,456	17,455,626
埴保己一顕彰基金	4,266				4,266	4,266,318
地域福祉基金	14,206	300,000			314,206	314,206,314
駅周辺都市基盤整備基金	1,479,574				1,479,574	1,479,573,946
土地開発基金	89,206				89,206	89,205,496
合計	15,597,235	2,155,001		14,130	17,766,366	17,766,366,485

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
入学準備金貸付金	760				760
合計	760				760

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	1,289	
住宅資金等貸付金	241,083	
小計	242,372	
【未収金】		
市民税	27,905	
固定資産税	47,552	
軽自動車税	4,537	
都市計画税	6,467	
分担金・負担金	3,189	
使用料	8,260	
諸収入	48,567	
小計	146,477	
合計	388,849	30,152

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
市民税	31,655	
固定資産税	36,098	
軽自動車税	3,352	
都市計画税	4,910	
負担金	1,188	
使用料	2,322	
諸収入	21,604	
合計	101,129	6,077

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

①地方債・借入金別内訳

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】	11,049,290	1,588,412	318,924	1,953,989	3,172,184	3,371,974	2,232,219
一般公共事業	665,079	94,643	0	129,876	291,772	243,431	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	296,452	25,086	88,050	0	0	208,402	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	110,600	15,800	110,600	0	0	0	0
教育・福祉施設	852,392	92,131	5,113	132,860	106,580	607,839	0
一般単独事業	8,434,689	1,265,049	0	1,490,848	2,598,118	2,113,504	2,232,219
その他	690,078	95,703	115,161	200,405	175,714	198,798	0
【特別分】	11,988,841	1,223,067	6,081,694	5,907,147	0	0	0
臨時財政対策債	11,909,442	1,195,660	6,002,295	5,907,147	0	0	0
減税補てん債	37,749	21,457	37,749	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0
その他	41,650	5,950	41,650	0	0	0	0
合計	23,038,131	2,811,479	6,400,618	7,861,136	3,172,184	3,371,974	2,232,219

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
23,038,131	22,808,694	229,437	0	0	0	0	0	0.26%

③地方債(返済期間別の明細)

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
23,038,131	2,811,479	2,713,820	2,637,862	2,512,198	2,342,955	7,222,370	2,394,464	401,912	1,071

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	61,303	10,922	35,996		36,229
賞与等引当金	329,594	375,471	329,594		375,471
退職手当等引当金	5,611,819			63,276	5,548,543
合計	6,002,716	386,393	365,590	63,276	5,960,243

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	九郷阿保領用水土地改良区県営かんがい排水事業負担金	九郷阿保領用水土地改良区	17,846	県営かんがい排水事業(九郷地区)地元分担金
	自治会施設整備費補助金	各自治会	6,430	自治会への施設整備補助金
	その他		28,272	
	計		52,548	
その他の補助金等	児玉都市広域市町村圏組合負担金	児玉都市広域市町村圏組合	1,880,270	一部事務組合に対する負担金
	埼玉県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合	769,026	広域連合に対する負担金
	下水道事業会計負担金	本庄市下水道事業会計	483,797	下水道事業会計負担金(基準内繰出)
	物価高騰対応重点支援給付金	対象世帯	468,860	対象世帯への経済的支援
	本庄上里学校給食組合負担金	本庄上里学校給食組合	319,034	一部事務組合に対する負担金
	低所得者支援及び定額減税補足給付金	対象世帯	203,100	対象世帯への経済的支援
	価格高騰重点支援給付金	対象世帯	188,790	対象世帯への経済的支援
	子育て世帯生活支援特別給付金	対象世帯	82,500	対象世帯への経済的支援
	下水道事業会計補助金	本庄市下水道事業会計	63,762	下水道事業会計補助金(基準外繰出)
	その他		4,850,557	
	計		9,309,696	
合計			9,362,244	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		
一般会計等	税収等	地方税		12,249,612
		地方交付税		4,851,705
		地方譲与税		282,903
		地方消費税交付金		1,912,347
		分担金及び負担金		216,940
		その他		640,150
		小計		20,153,657
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	213,883
			都道府県等支出金	1,800
			計	215,683
		経常的補助金	国庫支出金	6,073,414
			都道府県等支出金	2,537,421
			計	8,610,835
		小計		8,826,518
	合計			28,980,176

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	28,921,550	8,632,172	280,164	16,031,524	3,977,690
有形固定資産等の増加	2,248,802	194,346	1,006,318	1,042,020	6,118
貸付金・基金等の増加	1,609,328	0	0	1,609,328	0
その他	0	0	0	0	0
合計	32,779,680	8,826,518	1,286,482	18,682,872	3,983,808

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	2,472,663
短期投資	
合計	2,472,663

令和5年度決算 財務書類

全体

- ・ 財務4表
- ・ 附属明細書

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:本庄市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	152,771,228	固定負債	57,092,224
有形固定資産	139,129,946	地方債等	31,387,274
事業用資産	40,292,153	長期未払金	23,476
土地	18,662,210	退職手当引当金	5,548,543
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,903,380	その他	20,132,931
建物減価償却累計額	-26,097,877	流動負債	5,083,053
工作物	2,610,362	1年内償還予定地方債等	3,494,154
工作物減価償却累計額	-1,385,090	未払金	755,705
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	411,438
航空機	-	預り金	332,902
航空機減価償却累計額	-	その他	88,854
その他	-	負債合計	62,175,278
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	599,167	固定資産等形成分	160,742,516
インフラ資産	98,658,377	余剰分(不足分)	-56,101,965
土地	18,265,483	他団体出資等分	-
建物	8,229,375		
建物減価償却累計額	-4,234,790		
工作物	173,569,779		
工作物減価償却累計額	-100,724,715		
その他	6,692,693		
その他減価償却累計額	-4,180,882		
建設仮勘定	1,041,433		
物品	1,199,774		
物品減価償却累計額	-1,020,358		
無形固定資産	2,429,775		
ソフトウェア	8,670		
その他	2,421,106		
投資その他の資産	11,211,507		
投資及び出資金	61,018		
有価証券	16,500		
出資金	44,518		
その他	-		
長期延滞債権	518,323		
長期貸付金	760		
基金	10,687,614		
減債基金	-		
その他	10,687,614		
その他	-		
徴収不能引当金	-56,208		
流動資産	14,044,601		
現金預金	5,693,860		
未収金	394,072		
短期貸付金	-		
基金	7,971,288		
財政調整基金	4,893,565		
減債基金	3,077,722		
棚卸資産	7,439		
その他	8,800		
徴収不能引当金	-30,858		
繰延資産	-	純資産合計	104,640,551
資産合計	166,815,828	負債及び純資産合計	166,815,828

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:本庄市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,007,698
業務費用	18,383,894
人件費	4,819,246
職員給与費	3,955,735
賞与等引当金繰入額	407,277
退職手当引当金繰入額	-
その他	456,234
物件費等	12,770,911
物件費	6,651,606
維持補修費	434,730
減価償却費	5,684,574
その他	-
その他の業務費用	793,737
支払利息	191,607
徴収不能引当金繰入額	36,984
その他	565,146
移転費用	27,623,803
補助金等	23,926,145
社会保障給付	3,674,840
その他	22,819
経常収益	2,887,340
使用料及び手数料	2,223,516
その他	663,824
純経常行政コスト	43,120,357
臨時損失	51,792
災害復旧事業費	-
資産除売却損	50,282
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,509
臨時利益	65,982
資産売却益	2,706
その他	63,276
純行政コスト	43,106,167

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:本庄市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,424,095	162,143,932	-57,719,837	-
純行政コスト(△)	-43,106,167		-43,106,167	-
財源	42,484,397		42,484,397	-
税収等	25,536,762		25,536,762	-
国県等補助金	16,947,635		16,947,635	-
本年度差額	-621,770		-621,770	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,430,408	1,430,408	
有形固定資産等の増加		3,816,099	-3,816,099	
有形固定資産等の減少		-5,755,089	5,755,089	
貸付金・基金等の増加		1,776,040	-1,776,040	
貸付金・基金等の減少		-1,267,459	1,267,459	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	28,992	28,992		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	809,234	-	809,234	
本年度純資産変動額	216,456	-1,401,416	1,617,872	-
本年度末純資産残高	104,640,551	160,742,516	-56,101,965	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:本庄市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,174,991
業務費用支出	12,533,716
人件費支出	4,772,149
物件費等支出	7,072,309
支払利息支出	167,960
その他の支出	521,297
移転費用支出	27,641,275
補助金等支出	23,943,617
社会保障給付支出	3,674,840
その他の支出	22,819
業務収入	45,071,140
税収等収入	25,498,984
国県等補助金収入	16,717,340
使用料及び手数料収入	2,203,397
その他の収入	651,419
臨時支出	1,509
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,509
臨時収入	-
業務活動収支	4,894,640
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,229,347
公共施設等整備費支出	3,673,824
基金積立金支出	1,446,620
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65,685
その他の支出	43,218
投資活動収入	1,797,654
国県等補助金収入	654,164
基金取崩収入	915,128
貸付金元金回収収入	66,960
資産売却収入	9,524
その他の収入	151,878
投資活動収支	-3,431,693
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,781,827
地方債等償還支出	3,686,329
その他の支出	95,498
財務活動収入	2,217,982
地方債等発行収入	2,217,982
その他の収入	-
財務活動収支	-1,563,845
本年度資金収支額	-100,899
前年度末資金残高	5,535,803
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,434,904
前年度末歳計外現金残高	252,660
本年度歳計外現金増減額	6,295
本年度末歳計外現金残高	258,955
本年度末現金預金残高	5,693,860

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

なお、①満期保有目的有価証券、②ア満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のあるもの及び

③ア出資金のうち市場価値のあるものについては、保有していません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(各会計の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含んでいます。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象団体は、次のとおりです。

・全部連結

一般会計、水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

② 消費税の会計処理は、一部の会計を除いて税込方式によっています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	66,231,392	2,814,878	1,271,150	67,775,120	27,482,967	1,352,060	40,292,153
土地	18,529,911	173,816	41,517	18,662,210	0	0	18,662,210
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	44,644,142	1,374,135	114,897	45,903,380	26,097,877	1,210,036	19,805,503
工作物	2,592,180	18,183	0	2,610,362	1,385,090	142,024	1,225,272
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	465,160	1,248,744	1,114,736	599,167	0	0	599,167
インフラ資産	205,725,453	2,925,456	852,145	207,798,764	109,140,387	4,035,645	98,658,377
土地	18,085,581	179,902	0	18,265,483	0	0	18,265,483
建物	8,211,694	29,102	11,420	8,229,375	4,234,790	199,286	3,994,585
工作物	171,759,681	1,863,993	53,894	173,569,779	100,724,715	3,619,508	72,845,064
その他	6,589,957	119,131	16,395	6,692,693	4,180,882	216,851	2,511,811
建設仮勘定	1,078,540	733,329	770,436	1,041,433	0	0	1,041,433
物品	1,180,359	31,310	11,895	1,199,774	1,020,358	58,376	179,416
合計	273,137,204	5,771,644	2,135,191	276,773,658	137,643,712	5,446,081	139,129,946

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,934,624	24,471,059	1,027,595	1,468,135	212,159	739,589	6,724,048	0	714,944	40,292,153
土地	2,908,880	12,137,658	608,201	344,476	199,719	123,487	1,644,391	0	695,398	18,662,210
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,847,662	10,902,540	405,328	1,053,476	11,000	552,617	5,014,125	0	18,755	19,805,503
工作物	173,012	848,436	14,067	70,183	1,439	63,484	53,861	0	791	1,225,272
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,071	582,425	0	0	0	0	11,671	0	0	599,167
インフラ資産	95,480,173	2,907,649	0	11,182	0	169,370	0	0	90,003	98,658,377
土地	18,233,443	0	0	0	0	32,040	0	0	0	18,265,483
建物	1,132,092	2,860,451	0	0	0	2,042	0	0	0	3,994,585
工作物	72,565,740	47,197	0	11,182	0	130,942	0	0	90,003	72,845,064
その他	2,511,811	0	0	0	0	0	0	0	0	2,511,811
建設仮勘定	1,037,088	0	0	0	0	4,345	0	0	0	1,041,433
物品	18,024	67,794	5,777	2,759	2,135	31,817	50,137	0	973	179,416
合計	100,432,822	27,446,501	1,033,373	1,482,076	214,294	940,776	6,774,185	0	805,920	139,129,946

令和 5 年度決算 財務書類

連結

- ・ 財務 4 表
- ・ 附属明細書

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:本庄市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,955,770	固定負債	58,194,201
有形固定資産	145,104,457	地方債等	31,808,584
事業用資産	46,088,897	長期未払金	23,476
土地	19,791,870	退職手当引当金	6,228,884
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	58,134,051	その他	20,133,257
建物減価償却累計額	-33,662,659	流動負債	5,619,757
工作物	2,613,349	1年内償還予定地方債等	3,730,319
工作物減価償却累計額	-1,386,926	未払金	866,818
船舶	660	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-615	前受金	1,001
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	542,993
航空機	-	預り金	347,276
航空機減価償却累計額	-	その他	131,350
その他	449,358	負債合計	63,813,958
その他減価償却累計額	-449,358	【純資産の部】	
建設仮勘定	599,167	固定資産等形成分	168,077,698
インフラ資産	98,658,377	余剰分(不足分)	-56,751,730
土地	18,265,483	他団体出資等分	-
建物	8,229,375		
建物減価償却累計額	-4,234,790		
工作物	173,569,779		
工作物減価償却累計額	-100,724,715		
その他	6,692,693		
その他減価償却累計額	-4,180,882		
建設仮勘定	1,041,433		
物品	2,439,007		
物品減価償却累計額	-2,081,823		
無形固定資産	2,430,121		
ソフトウェア	9,016		
その他	2,421,106		
投資その他の資産	12,421,191		
投資及び出資金	61,018		
有価証券	16,500		
出資金	44,518		
その他	-		
長期延滞債権	520,353		
長期貸付金	1,957		
基金	11,894,071		
減債基金	-		
その他	11,894,071		
その他	-		
徴収不能引当金	-56,208		
流動資産	15,184,157		
現金預金	6,657,044		
未収金	417,622		
短期貸付金	-		
基金	8,121,928		
財政調整基金	5,044,206		
減債基金	3,077,722		
棚卸資産	7,439		
その他	10,982		
徴収不能引当金	-30,858		
繰延資産	-	純資産合計	111,325,968
資産合計	175,139,926	負債及び純資産合計	175,139,926

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:本庄市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	57,563,259
業務費用	24,181,926
人件費	6,011,433
職員給与費	5,074,463
賞与等引当金繰入額	475,875
退職手当引当金繰入額	1,310
その他	459,785
物件費等	17,143,663
物件費	10,631,848
維持補修費	441,090
減価償却費	6,070,725
その他	-
その他の業務費用	1,026,830
支払利息	193,426
徴収不能引当金繰入額	36,989
その他	796,415
移転費用	33,381,333
補助金等	21,865,548
社会保障給付	11,555,828
その他	-40,044
経常収益	6,249,341
使用料及び手数料	2,367,806
その他	3,881,535
純経常行政コスト	51,313,918
臨時損失	51,795
災害復旧事業費	-
資産除売却損	50,286
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,509
臨時利益	65,982
資産売却益	2,706
その他	63,276
純行政コスト	51,299,732

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:本庄市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	111,324,491	169,772,345	-58,447,855	-
純行政コスト(△)	-51,299,732		-51,299,732	-
財源	50,539,806		50,539,806	-
税収等	31,049,320		31,049,320	-
国県等補助金	19,490,486		19,490,486	-
本年度差額	-759,926		-759,926	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,726,889	1,726,889	
有形固定資産等の増加		3,865,305	-3,865,305	
有形固定資産等の減少		-6,143,767	6,143,767	
貸付金・基金等の増加		1,885,989	-1,885,989	
貸付金・基金等の減少		-1,334,416	1,334,416	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	30,016	30,016		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-7,413	2,225	-9,638	-
その他	738,799	-	738,799	
本年度純資産変動額	1,477	-1,694,647	1,696,125	-
本年度末純資産残高	111,325,968	168,077,698	-56,751,730	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:本庄市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,349,243
業務費用支出	17,950,003
人件費支出	5,974,522
物件費等支出	11,048,230
支払利息支出	169,779
その他の支出	757,471
移転費用支出	33,399,240
補助金等支出	21,883,455
社会保障給付支出	11,555,828
その他の支出	-40,044
業務収入	56,506,367
税収等収入	31,006,729
国県等補助金収入	19,265,004
使用料及び手数料収入	2,347,687
その他の収入	3,886,947
臨時支出	1,509
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,509
臨時収入	-
業務活動収支	5,155,615
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,385,763
公共施設等整備費支出	3,724,132
基金積立金支出	1,552,729
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	65,685
その他の支出	43,218
投資活動収入	1,858,055
国県等補助金収入	654,164
基金取崩収入	975,530
貸付金元金回収収入	66,960
資産売却収入	9,524
その他の収入	151,878
投資活動収支	-3,527,708
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,109,529
地方債等償還支出	3,919,159
その他の支出	190,370
財務活動収入	2,386,667
地方債等発行収入	2,372,916
その他の収入	13,751
財務活動収支	-1,722,862
本年度資金収支額	-94,955
前年度末資金残高	6,493,810
比例連結割合変更に伴う差額	-1,990
本年度末資金残高	6,396,865
前年度末歳計外現金残高	253,887
本年度歳計外現金増減額	6,292
本年度末歳計外現金残高	260,179
本年度末現金預金残高	6,657,044

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

なお、①満期保有目的有価証券、②ア満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のあるもの及び

③ア出資金のうち市場価値のあるものについては、保有していません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法

(ソフトウェアについては、各会計及び団体における見込利用期間に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含んでいます。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象の団体(会計)は次のとおりです。

・全部連結

水道事業会計、下水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、本庄市社会福祉協議会

・比例連結

児玉郡市広域市町村圏組合、本庄上里学校給食組合、埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県都市ボートレース企業団、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合

② 消費税の会計処理は、一部の会計を除いて税込方式によっています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	80,044,720	2,814,923	1,271,186	81,588,456	35,499,559	1,684,207	46,088,897
土地	19,659,571	173,816	41,517	19,791,870	0	0	19,791,870
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	56,874,813	1,374,135	114,897	58,134,051	33,662,659	1,542,040	24,471,392
工作物	2,595,166	18,183	0	2,613,349	1,386,926	142,201	1,226,423
船舶	651	45	36	660	615	-34	45
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	449,358	0	0	449,358	449,358	0	0
建設仮勘定	465,160	1,248,744	1,114,736	599,167	0	0	599,167
インフラ資産	205,725,453	2,925,456	852,145	207,798,764	109,140,387	4,035,645	98,658,377
土地	18,085,581	179,902	0	18,265,483	0	0	18,265,483
建物	8,211,694	29,102	11,420	8,229,375	4,234,790	199,286	3,994,585
工作物	171,759,681	1,863,993	53,894	173,569,779	100,724,715	3,619,508	72,845,064
その他	6,589,957	119,131	16,395	6,692,693	4,180,882	216,851	2,511,811
建設仮勘定	1,078,540	733,329	770,436	1,041,433	0	0	1,041,433
物品	2,335,376	117,080	13,450	2,439,007	2,081,823	109,699	357,184
合計	288,105,549	5,857,459	2,136,781	291,826,226	146,721,769	5,829,550	145,104,457

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,934,624	25,004,004	1,036,160	5,527,792	243,989	1,902,964	6,724,420	0	714,944	46,088,897
土地	2,908,880	12,137,658	616,766	1,268,269	210,673	309,464	1,644,763	0	695,398	19,791,870
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,847,662	11,435,485	405,328	4,189,340	30,893	1,529,805	5,014,125	0	18,755	24,471,392
工作物	173,012	848,436	14,067	70,183	2,378	63,695	53,861	0	791	1,226,423
船舶	0	0	0	0	45	0	0	0	0	45
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	5,071	582,425	0	0	0	0	11,671	0	0	599,167
インフラ資産	95,480,173	2,907,649	0	11,182	0	169,370	0	0	90,003	98,658,377
土地	18,233,443	0	0	0	0	32,040	0	0	0	18,265,483
建物	1,132,092	2,860,451	0	0	0	2,042	0	0	0	3,994,585
工作物	72,565,740	47,197	0	11,182	0	130,942	0	0	90,003	72,845,064
その他	2,511,811	0	0	0	0	0	0	0	0	2,511,811
建設仮勘定	1,037,088	0	0	0	0	4,345	0	0	0	1,041,433
物品	18,024	67,794	11,348	2,833	30,871	175,167	50,173	0	973	357,184
合計	100,432,822	27,979,446	1,047,508	5,541,808	274,860	2,247,501	6,774,593	0	805,920	145,104,457

連結精算表

連結精算表

自治体名:本庄市 年度:令和5年度 単位:千円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正
【資産の部】											
固定資産	112,989,604	112,989,604	-	112,989,604	445,574	510,328	1,125	11,614,130	28,382,247	153,943,008	-
有形固定資産	101,594,940	101,594,940	-	101,594,940	0	-	-	11,613,285	25,921,720	139,129,946	-
事業用資産	40,292,153	40,292,153	-	40,292,153	-	-	-	-	-	40,292,153	-
土地	18,662,210	18,662,210	-	18,662,210	-	-	-	-	-	18,662,210	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	45,903,380	45,903,380	-	45,903,380	-	-	-	-	-	45,903,380	-
建物減価償却累計額	-26,097,877	-26,097,877	-	-26,097,877	-	-	-	-	-	-26,097,877	-
工作物	2,610,362	2,610,362	-	2,610,362	-	-	-	-	-	2,610,362	-
工作物減価償却累計額	-1,385,090	-1,385,090	-	-1,385,090	-	-	-	-	-	-1,385,090	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	599,167	599,167	-	599,167	-	-	-	-	-	599,167	-
インフラ資産	61,136,951	61,136,951	-	61,136,951	-	-	-	11,601,817	25,919,609	98,658,377	-
土地	17,555,179	17,555,179	-	17,555,179	-	-	-	592,469	117,834	18,265,483	-
建物	6,699,322	6,699,322	-	6,699,322	-	-	-	1,096,928	433,126	8,229,375	-
建物減価償却累計額	-3,596,921	-3,596,921	-	-3,596,921	-	-	-	-583,158	-54,711	-4,234,790	-
工作物	123,168,206	123,168,206	-	123,168,206	-	-	-	19,210,523	30,819,681	173,569,779	-
工作物減価償却累計額	-82,935,522	-82,935,522	-	-82,935,522	-	-	-	-11,213,224	-6,204,599	-100,724,715	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	6,365,619	327,074	6,692,693	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-4,082,956	-97,926	-4,180,882	-
建設仮勘定	246,686	246,686	-	246,686	-	-	-	215,616	579,130	1,041,433	-
物品	1,152,087	1,152,087	-	1,152,087	1,909	-	-	41,936	3,843	1,199,774	-
物品減価償却累計額	-986,250	-986,250	-	-986,250	-1,909	-	-	-30,468	-1,731	-1,020,358	-
無形固定資産	8,670	8,670	-	8,670	-	-	-	845	2,420,261	2,429,775	-
ソフトウェア	8,670	8,670	-	8,670	-	-	-	-	-	8,670	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	11,385,994	11,385,994	-	11,385,994	445,574	510,328	1,125	845	2,420,261	2,421,106	-
投資及びひ出資金	1,231,459	1,231,459	-	1,231,459	-	-	-	-	40,266	12,383,287	-
有価証券	16,500	16,500	-	16,500	-	-	-	-	1,339	1,232,798	-
出資金	1,214,959	1,214,959	-	1,214,959	-	-	-	-	-	16,500	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	1,339	1,216,298	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	388,849	388,849	-	388,849	116,339	11,246	1,889	-	-	518,323	-
長期貸付金	760	760	-	760	-	-	-	-	-	760	-
基金	9,795,079	9,795,079	-	9,795,079	350,853	502,756	-	-	38,927	10,687,614	-
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,795,079	9,795,079	-	9,795,079	350,853	502,756	-	-	38,927	10,687,614	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-30,152	-30,152	-	-30,152	-21,617	-3,674	-765	-	-	-56,208	-
流動資産	10,797,958	10,797,958	-	10,797,958	296,412	9,221	325	1,609,240	1,331,444	14,044,601	-
現金預金	2,731,618	2,731,618	-	2,731,618	218,063	3,372	232	1,530,167	1,210,407	5,693,860	-
貸金	2,472,663	2,472,663	-	2,472,663	218,063	3,372	232	1,530,167	1,210,407	5,434,904	-
歳計外現金	258,955	258,955	-	258,955	-	-	-	-	-	258,955	-
未収金	101,129	101,129	-	101,129	91,869	9,386	-	74,589	117,098	394,072	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	7,971,288	7,971,288	-	7,971,288	-	-	-	-	-	7,971,288	-
財政調整基金	4,893,565	4,893,565	-	4,893,565	-	-	-	-	-	4,893,565	-
減価基金	3,077,722	3,077,722	-	3,077,722	-	-	-	-	-	3,077,722	-
棚前資産	-	-	-	-	-	-	-	7,439	7,439	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,300	7,500	8,800	-
徴収不能引当金	-6,077	-6,077	-	-6,077	-13,520	-3,537	93	-4,255	-3,561	-30,858	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	123,787,562	123,787,562	-	123,787,562	741,986	519,550	1,450	13,223,370	29,713,691	167,987,608	-
【負債の部】											
固定負債	25,913,529	25,913,529	-	25,913,529	-	-	-	3,857,813	27,320,883	57,092,224	-
地方債等	20,279,325	20,279,325	-	20,279,325	-	-	-	1,557,266	9,550,683	31,387,274	-
長期未払金	23,476	23,476	-	23,476	-	-	-	-	-	23,476	-
退職手当引当金	5,548,543	5,548,543	-	5,548,543	-	-	-	-	-	5,548,543	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	62,185	62,185	-	62,185	-	-	-	2,300,546	17,770,200	20,132,931	-
流動負債	3,484,647	3,484,647	-	3,484,647	5,296	11,581	-	654,430	927,099	5,083,053	-
1年内償還予定地方債等	2,758,806	2,758,806	-	2,758,806	-	-	-	301,390	433,957	3,494,154	-
未払金	3,000	3,000	-	3,000	-	-	-	268,876	483,829	755,705	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	375,471	375,471	-	375,471	5,296	11,581	-	10,217	8,873	411,438	-
預り金	258,955	258,955	-	258,955	-	-	-	73,947	-	332,902	-
その他	88,414	88,414	-	88,414	-	-	-	-	440	88,854	-
負債合計	29,398,176	29,398,176	-	29,398,176	5,296	11,581	-	4,512,243	28,247,982	62,175,278	-
【純資産の部】											
固定資産等形成分	120,960,892	120,960,892	-	120,960,892	445,574	510,328	1,125	11,614,130	28,382,247	161,914,296	-
余剰分(不足分)	-26,571,506	-26,571,506	-	-26,571,506	291,116	-2,359	325	-2,903,003	-26,916,538	-56,101,965	-
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	94,389,386	94,389,386	-	94,389,386	736,690	507,969	1,450	8,711,127	1,465,709	105,812,331	-
負債及び純資産合計	123,787,562	123,787,562	-	123,787,562	741,986	519,550	1,450	13,223,370	29,713,691	167,987,608	-

連結精算表

	全体会計相殺	全体会計	児玉郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	埼玉県市町村総合事務組合	埼玉県都市ポートレース企業団	彩の国さいたまづくり広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	本庄市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正
【資産の部】											
固定資産	-1,171,780	152,771,228	5,722,013	637,330	17	457,630	19	185,469	182,064	159,955,770	-
有形固定資産	-	139,129,946	5,375,394	532,945	17	60,566	19	-	5,571	145,104,457	-
事業用資産	-	40,292,153	5,231,969	532,945	-	31,830	-	-	-	46,088,897	-
土地	-	18,662,210	1,118,706	-	-	10,954	-	-	-	19,791,870	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	45,903,380	11,086,518	1,119,814	-	24,339	-	-	-	58,134,051	-
建物減価償却累計額	-	-26,097,877	-6,973,466	-586,869	-	-4,447	-	-	-	-33,662,659	-
工作物	-	2,610,362	359	-	-	2,628	-	-	-	2,613,349	-
工作物減価償却累計額	-	-1,385,090	-148	-	-	-1,689	-	-	-	-1,386,926	-
船舶	-	-	615	-	-	45	-	-	-	660	-
船舶減価償却累計額	-	-	-615	-	-	-	-	-	-	-615	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	449,358	-	-	-	-	-	-	449,358	-
その他減価償却累計額	-	-	-449,358	-	-	-	-	-	-	-449,358	-
建設仮勘定	-	599,167	-	-	-	-	-	-	-	599,167	-
インフラ資産	-	98,658,377	-	-	-	-	-	-	-	98,658,377	-
土地	-	18,265,483	-	-	-	-	-	-	-	18,265,483	-
建物	-	8,229,375	-	-	-	-	-	-	-	8,229,375	-
建物減価償却累計額	-	-4,234,790	-	-	-	-	-	-	-	-4,234,790	-
工作物	-	173,569,779	-	-	-	-	-	-	-	173,569,779	-
工作物減価償却累計額	-	-100,724,715	-	-	-	-	-	-	-	-100,724,715	-
その他	-	6,692,693	-	-	-	-	-	-	-	6,692,693	-
その他減価償却累計額	-	-4,180,882	-	-	-	-	-	-	-	-4,180,882	-
建設仮勘定	-	1,041,433	-	-	-	-	-	-	-	1,041,433	-
物品	-	1,199,774	979,359	178,992	103	60,319	51	-	20,408	2,439,007	-
物品減価償却累計額	-	-1,020,358	-835,935	-178,992	-86	-31,583	-32	-	-14,837	-2,081,823	-
無形固定資産	-	2,429,775	-	-	-	-	-	-	346	2,430,121	-
ソフトウェア	-	8,670	-	-	-	-	-	-	346	9,016	-
その他	-	2,421,106	-	-	-	-	-	-	-	2,421,106	-
投資その他の資産	-1,171,780	11,211,507	346,620	104,385	-	397,064	-	185,469	176,146	12,421,191	-
投資及び出資金	-1,171,780	61,018	-	-	-	-	-	-	-	61,018	-
有価証券	-	16,500	-	-	-	-	-	-	-	16,500	-
出資金	-1,171,780	44,518	-	-	-	-	-	-	-	44,518	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	518,323	-	2,030	-	-	-	-	-	520,353	-
長期貸付金	-	760	-	-	-	-	-	-	1,197	1,957	-
基金	-	10,687,614	346,620	102,355	-	397,064	-	185,469	174,950	11,894,071	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	10,687,614	346,620	102,355	-	397,064	-	185,469	174,950	11,894,071	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-56,208	-	-	-	-	-	-	-	-56,208	-
流動資産	-	14,044,601	256,670	14,614	4,864	674,848	4,348	100,508	83,705	15,184,157	-
現金預金	-	5,693,860	114,787	14,510	80	651,487	375	99,072	82,873	6,657,044	-
貸金	-	5,434,904	114,251	13,868	39	651,487	371	99,072	82,873	6,396,865	-
歳計外現金	-	258,955	536	642	41	-	4	-	-	260,179	-
未収金	-	394,072	-	104	-	21,180	-	1,435	832	417,622	-
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	-	7,971,288	141,883	-	4,785	-	3,973	-	-	8,121,928	-
財政調整基金	-	4,893,565	141,883	-	4,785	-	3,973	-	-	5,044,206	-
減債基金	-	3,077,722	-	-	-	-	-	-	-	3,077,722	-
棚前資産	-	7,439	-	-	-	-	-	-	-	7,439	-
その他	-	8,800	-	-	-	2,182	-	-	-	10,982	-
徴収不能引当金	-	-30,858	-	-	-	-	-	-	-	-30,858	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	-1,171,780	166,815,828	5,978,683	651,943	4,882	1,132,478	4,367	285,977	265,769	175,139,926	-
【負債の部】											
固定負債	-	57,092,224	714,837	291,595	1,190	13,146	-	-	81,209	58,194,201	-
地方債等	-	31,387,274	305,024	116,286	-	-	-	-	-	31,808,584	-
長期未払金	-	23,476	-	-	-	-	-	-	-	23,476	-
退職手当引当金	-	5,548,543	409,813	175,309	1,173	12,838	-	-	81,209	6,228,884	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	20,132,931	-	-	17	309	-	-	-	20,133,257	-
流動負債	-	5,083,053	373,433	35,097	63	101,125	50	9	26,927	5,619,757	-
1年内償還予定地方債等	-	3,494,154	206,026	30,139	-	-	-	-	-	3,730,319	-
未払金	-	755,705	-	-	-	87,412	-	-	23,701	866,818	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,001	1,001	-
賞与引当金	-	411,438	125,914	4,315	30	1,250	46	-	-	542,993	-
預り金	-	332,902	536	642	32	10,925	4	9	2,224	347,276	-
その他	-	88,854	40,957	-	-	1,538	-	-	-	131,350	-
負債合計	-	62,175,278	1,088,270	326,692	1,253	114,271	50	9	108,136	63,813,958	-
【純資産の部】											
固定資産等形成分	-1,171,780	160,742,516	5,863,896	637,330	4,802	457,630	3,992	185,469	182,064	168,077,698	-
余剰分(不足分)	-	-56,101,965	-973,483	-312,078	-1,173	560,577	325	100,498	-24,431	-56,751,730	-
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	-1,171,780	104,640,551	4,890,413	325,251	3,629	1,018,207	4,317	285,967	157,633	111,325,968	-
負債及び純資産合計	-1,171,780	166,815,828	5,978,683	651,943	4,882	1,132,478	4,367	285,977	265,769	175,139,926	-

連結精算表

	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】		
固定資産	-	159,955,770
有形固定資産	-	145,104,457
事業用資産	-	46,088,897
土地	-	19,791,870
立木竹	-	-
建物	-	58,134,051
建物減価償却累計額	-	-33,662,659
工作物	-	2,613,349
工作物減価償却累計額	-	-1,386,926
船舶	-	660
船舶減価償却累計額	-	-615
浮標等	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-
航空機	-	-
航空機減価償却累計額	-	-
その他	-	449,358
その他減価償却累計額	-	-449,358
建設仮勘定	-	599,167
インフラ資産	-	98,658,377
土地	-	18,265,483
建物	-	8,229,375
建物減価償却累計額	-	-4,234,790
工作物	-	173,569,779
工作物減価償却累計額	-	-100,724,715
その他	-	6,692,693
その他減価償却累計額	-	-4,180,882
建設仮勘定	-	1,041,433
物品	-	2,439,007
物品減価償却累計額	-	-2,081,823
無形固定資産	-	2,430,121
ソフトウェア	-	9,016
その他	-	2,421,106
投資その他の資産	-	12,421,191
投資及び出資金	-	61,018
有価証券	-	16,500
出資金	-	44,518
その他	-	-
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	-	520,353
長期貸付金	-	1,957
基金	-	11,894,071
減価基金	-	-
その他	-	11,894,071
その他	-	-
徴収不能引当金	-	-56,208
流動資産	-	15,184,157
現金預金	-	6,657,044
資金	-	6,396,865
歳計外現金	-	260,179
未収金	-	417,622
短期貸付金	-	-
基金	-	8,121,928
財政調整基金	-	5,044,206
減価基金	-	3,077,722
棚前資産	-	7,439
その他	-	10,982
徴収不能引当金	-	-30,858
繰延資産	-	-
資産合計	-	175,139,926
【負債の部】		
固定負債	-	58,194,201
地方債等	-	31,808,584
長期未払金	-	23,476
退職手当引当金	-	6,228,884
損失補償等引当金	-	-
その他	-	20,133,257
流動負債	-	5,619,757
1年内償還予定地方債等	-	3,730,319
未払金	-	866,818
未払費用	-	-
前受金	-	1,001
前受収益	-	-
賞与引当金	-	542,993
預り金	-	347,276
その他	-	131,350
負債合計	-	63,813,958
【純資産の部】		
固定資産等形成分	-	168,077,698
余剰分(不足分)	-	-56,751,730
他団体出資等分	-	-
純資産合計	-	111,325,968
負債及び純資産合計	-	175,139,926

連結精算表

自治体名:本庄市 年度:令和5年度 単位:千円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正
経常費用	29,645,155	29,645,155	-	29,645,155	7,982,970	6,487,200	998,434	1,426,968	1,802,518	48,343,245	-
業務費用	14,821,333	14,821,333	-	14,821,333	279,294	461,624	12,951	1,416,561	1,392,131	18,383,894	-
人件費	4,435,087	4,435,087	-	4,435,087	79,881	140,952	-	100,857	62,470	4,819,246	-
職員給与費	3,640,112	3,640,112	-	3,640,112	71,024	119,913	-	76,776	47,910	3,955,735	-
賞与等引当金繰入額	375,471	375,471	-	375,471	6,136	11,581	-	8,566	5,524	407,277	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	419,504	419,504	-	419,504	2,721	9,458	-	15,515	9,036	456,234	-
物件費等	9,991,144	9,991,144	-	9,991,144	110,048	171,469	9,949	1,276,458	1,211,843	12,770,911	-
物件費	5,628,099	5,628,099	-	5,628,099	110,048	171,469	9,949	626,877	105,165	6,651,606	-
維持補修費	324,117	324,117	-	324,117	-	-	-	37,733	72,881	434,730	-
減価償却費	4,038,928	4,038,928	-	4,038,928	-	-	-	611,848	1,033,798	5,684,574	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	395,103	395,103	-	395,103	89,365	149,203	3,001	39,247	117,818	793,737	-
支払利息	59,333	59,333	-	59,333	-	-	-	26,360	105,914	191,607	-
徴収不能引当金繰入額	10,922	10,922	-	10,922	21,470	3,013	296	718	564	36,984	-
その他	324,847	324,847	-	324,847	67,895	146,190	2,705	12,168	11,340	565,146	-
移転費用	14,823,821	14,823,821	-	14,823,821	7,703,676	6,025,577	985,484	10,407	410,386	29,959,351	-
補助金等	9,362,244	9,362,244	-	9,362,244	7,703,676	6,025,577	985,484	10,357	410,386	24,497,725	-
社会保障給付	3,674,840	3,674,840	-	3,674,840	-	-	-	-	-	3,674,840	-
他会計への繰出金	1,763,968	1,763,968	-	1,763,968	-	-	-	-	-	1,763,968	-
その他	22,769	22,769	-	22,769	-	-	-	49	-	22,819	-
経常収益	707,905	707,905	-	707,905	9,672	5,852	1,886	1,351,286	810,740	2,887,340	-
使用料及び手数料	197,021	197,021	-	197,021	-	-	-	1,246,594	779,901	2,223,516	-
その他	510,884	510,884	-	510,884	9,672	5,852	1,886	104,692	30,839	663,824	-
純経常行政コスト	28,937,249	28,937,249	-	28,937,249	7,973,299	6,481,348	996,549	75,682	991,778	45,455,905	-
臨時損失	50,282	50,282	-	50,282	-	-	-	694	816	51,792	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却増	50,282	50,282	-	50,282	-	-	-	-	-	50,282	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	694	816	1,509	-
臨時利益	65,982	65,982	-	65,982	-	-	-	-	-	65,982	-
資産売却益	2,706	2,706	-	2,706	-	-	-	-	-	2,706	-
その他	63,276	63,276	-	63,276	-	-	-	-	-	63,276	-
純行政コスト	28,921,550	28,921,550	-	28,921,550	7,973,299	6,481,348	996,549	76,376	992,593	45,441,715	-

連結精算表

	全体会計相殺	全体会計	児玉郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	埼玉県市町村総合事務組合	埼玉県都市ポートレース企業団	彩の国さいたまづくり広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	本庄市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正
経常費用	-2,335,548	46,007,698	2,330,847	518,402	1,872	2,756,862	1,678	8,078,101	203,789	59,899,248	-
業務費用	-	18,383,894	2,256,911	518,114	875	2,755,720	1,621	69,861	194,929	24,181,926	-
人件費	-	4,819,246	971,179	44,152	508	19,235	836	131	156,146	6,011,433	-
職員給与費	-	3,955,735	897,591	47,058	448	16,710	775	-	156,146	5,074,463	-
賞与等引当金繰入額	-	407,277	62,957	4,315	30	1,250	46	-	-	475,875	-
退職手当引当金繰入額	-	-	9,229	-7,950	31	-	-	-	-	1,310	-
その他	-	456,234	1,402	728	-	1,275	15	131	-	459,785	-
物件費等	-	12,770,911	1,284,656	473,113	364	2,505,386	784	69,670	38,778	17,143,663	-
物件費	-	6,651,606	944,783	430,132	347	2,497,648	777	69,670	36,884	10,631,848	-
維持補修費	-	434,730	448	5,912	-	-	-	-	-	441,090	-
減価償却費	-	5,684,574	339,425	37,069	17	7,738	7	-	1,895	6,070,725	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	793,737	1,077	849	2	231,099	1	60	5	1,026,830	-
支払利息	-	191,607	1,077	701	2	39	-	-	-	193,426	-
徴収不能引当金繰入額	-	36,984	-	-	-	-	-	-	5	36,989	-
その他	-	565,146	-	148	-	231,060	1	60	-	796,415	-
移転費用	-2,335,548	27,623,803	73,935	288	998	1,142	57	8,008,240	8,860	35,717,323	-
補助金等	-571,580	23,926,145	72,969	288	951	1,142	56	127,252	2,735	24,131,538	-
社会保障給付	-	3,674,840	-	-	-	-	1	7,880,987	-	11,555,828	-
他会計への繰出金	-1,763,968	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	22,819	966	-	47	-	-	-	6,125	29,956	-
経常収益	-	2,887,340	219,406	209,946	289	2,881,872	2,006	8,460	110,023	6,319,341	-
使用料及び手数料	-	2,223,516	144,290	-	-	-	-	-	-	2,367,806	-
その他	-	663,824	75,116	209,946	289	2,881,872	2,006	8,460	110,023	3,951,535	-
純経常行政コスト	-2,335,548	43,120,357	2,111,441	308,456	1,583	-125,010	-328	8,069,641	93,766	53,579,907	-
臨時損失	-	51,792	-	-	-	4	-	-	0	51,795	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却増	-	50,282	-	-	-	4	-	-	0	50,286	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	1,509	-	-	-	-	-	-	-	1,509	-
臨時利益	-	65,982	-	-	-	-	-	-	-	65,982	-
資産売却益	-	2,706	-	-	-	-	-	-	-	2,706	-
その他	-	63,276	-	-	-	-	-	-	-	63,276	-
純行政コスト	-2,335,548	43,106,167	2,111,441	308,456	1,583	-125,006	-328	8,069,641	93,766	53,565,721	-

連結精算表

	連結会計相殺	連結会計
経常費用	-2,335,990	57,563,259
業務費用	-	24,181,926
人件費	-	6,011,433
職員給与費	-	5,074,463
賞与等引当金繰入額	-	475,875
退職手当引当金繰入額	-	1,310
その他	-	459,785
物件費等	-	17,143,663
物件費	-	10,631,848
維持補修費	-	441,090
減価償却費	-	6,070,725
その他	-	-
その他の業務費用	-	1,026,830
支払利息	-	193,426
徴収不能引当金繰入額	-	36,989
その他	-	796,415
移転費用	-2,335,990	33,381,333
補助金等	-2,265,990	21,865,548
社会保障給付	-	11,555,828
他会計への繰出金	-	-
その他	-70,000	-40,044
経常収益	-70,000	6,249,341
使用料及び手数料	-	2,367,806
その他	-70,000	3,881,535
純経常行政コスト	-2,265,990	51,313,918
臨時損失	-	51,795
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	-	50,286
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	1,509
臨時利益	-	65,982
資産売却益	-	2,706
その他	-	63,276
純行政コスト	-2,265,990	51,299,732

連結精算表

自治体名:本庄市 年度:令和5年度 単位:千円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正
前年度末純資産残高	94,301,768	94,301,768	-	94,301,768	724,136	566,562	2,376	8,668,185	1,332,847	105,595,875	-
純行政コスト(△)	-28,921,550	-28,921,550	-	-28,921,550	-7,973,299	-6,481,348	-996,549	-76,376	-992,593	-45,441,715	-
財源	28,980,176	28,980,176	-	28,980,176	7,985,852	6,422,756	995,622	-	435,539	44,819,944	-
税収等	20,153,657	20,153,657	-	20,153,657	2,261,869	4,060,742	995,622	-	400,419	27,872,309	-
国県等補助金	8,826,518	8,826,518	-	8,826,518	5,723,983	2,362,014	-	-	35,120	16,947,635	-
本年度差額	58,626	58,626	-	58,626	12,554	-58,593	-927	-76,376	-557,054	-621,770	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	28,992	28,992	-	28,992	-	-	-	-	-	28,992	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	119,318	689,916	809,234	-
本年度純資産変動額	87,618	87,618	-	87,618	12,554	-58,593	-927	42,942	132,862	216,456	-
本年度末純資産残高	94,389,386	94,389,386	-	94,389,386	736,690	507,969	1,450	8,711,127	1,465,709	105,812,331	-

連結精算表

	全体会計相殺	全体会計	児玉郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	埼玉県市町村総合事務組合	埼玉県都市ポートレース企業団	彩の国さいたま人づくり広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	本庄市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正
前年度末純資産残高	-1,171,780	104,424,095	5,126,795	311,375	3,754	964,511	3,989	336,194	153,777	111,324,491	-
純行政コスト(△)	2,335,548	-43,106,167	-2,111,441	-308,456	-1,583	125,006	328	-8,069,641	-93,766	-53,565,721	-
財源	-2,335,548	42,484,397	1,880,269	319,034	1,040	-	-	8,024,024	97,032	52,805,796	-
税収等	-2,335,548	25,536,762	1,880,269	319,034	1,040	-	-	5,490,937	87,269	33,315,310	-
国県等補助金	-	16,947,635	-	-	-	-	-	2,533,087	9,763	19,490,486	-
本年度差額	-	-621,770	-231,172	10,578	-544	125,006	328	-45,617	3,266	-759,926	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	28,992	-	-	-	-	-	-	1,024	30,016	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-5,210	3,298	419	-1,309	-	-4,610	-	-7,413	-
その他	-	809,234	-	-	-	-70,000	-	-	-435	738,799	-
本年度純資産変動額	-	216,456	-236,382	13,876	-125	53,696	328	-50,227	3,856	1,477	-
本年度末純資産残高	-1,171,780	104,640,551	4,890,413	325,251	3,629	1,018,207	4,317	285,967	157,633	111,325,968	-

連結精算表

	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	-	111,324,491
純行政コスト(△)	2,265,990	-51,299,732
財源	-2,265,990	50,539,806
税収等	-2,265,990	31,049,320
国県等補助金	-	19,490,486
本年度差額	-	-759,926
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
有形固定資産等の増加	-	-
有形固定資産等の減少	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-
資産評価差額	-	-
無償所管換等	-	30,016
他団体出資等分の増加	-	-
他団体出資等分の減少	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-7,413
その他	-	738,799
本年度純資産変動額	-	1,477
本年度末純資産残高	-	111,325,968

連結精算表

自治体名:本庄市 年度:令和5年度 単位:千円

	一般会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正
【業務活動収支】											
業務支出	25,566,899	25,566,899	-	25,566,899	7,935,381	6,478,575	997,303	812,734	719,645	42,510,539	-
業務費用支出	10,725,606	10,725,606	-	10,725,606	231,705	452,998	11,820	802,328	309,259	12,533,716	-
人件費支出	4,389,210	4,389,210	-	4,389,210	80,721	139,412	-	100,500	62,306	4,772,149	-
物件費等支出	5,952,216	5,952,216	-	5,952,216	110,048	171,469	9,949	673,258	155,369	7,072,309	-
支払利息支出	59,333	59,333	-	59,333	-	-	-	26,279	82,348	167,960	-
その他の支出	324,847	324,847	-	324,847	40,936	142,117	1,871	2,291	9,235	521,297	-
移転費用支出	14,841,293	14,841,293	-	14,841,293	7,703,676	6,025,577	985,484	10,407	410,386	29,976,823	-
補助金等支出	9,379,716	9,379,716	-	9,379,716	7,703,676	6,025,577	985,484	10,357	410,386	24,515,197	-
社会保障給付支出	3,674,840	3,674,840	-	3,674,840	-	-	-	-	-	3,674,840	-
他会計への繰出支出	1,763,968	1,763,968	-	1,763,968	-	-	-	-	-	1,763,968	-
その他の支出	22,769	22,769	-	22,769	-	-	-	49	-	22,819	-
業務収入	29,439,611	29,439,611	-	29,439,611	7,972,226	6,421,968	997,247	1,340,031	1,235,605	47,406,688	-
税収等収入	20,144,941	20,144,941	-	20,144,941	2,239,708	4,054,102	995,361	-	400,419	27,834,531	-
国県等補助金収入	8,596,223	8,596,223	-	8,596,223	5,723,983	2,362,014	-	-	35,120	16,717,340	-
使用料及び手数料収入	198,830	198,830	-	198,830	-	-	-	1,235,339	769,227	2,203,397	-
その他の収入	499,615	499,615	-	499,615	8,535	5,852	1,886	104,692	30,839	651,419	-
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	694	816	1,509	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	694	816	1,509	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	3,872,712	3,872,712	-	3,872,712	36,845	-56,608	-56	526,603	515,144	4,894,640	-
【投資活動収支】											
投資活動支出	3,715,676	3,715,676	-	3,715,676	12	35,621	-	289,862	1,188,176	5,229,347	-
公共施設等整備費支出	2,239,004	2,239,004	-	2,239,004	-	-	-	289,862	1,144,958	3,673,824	-
基金積立金支出	1,410,987	1,410,987	-	1,410,987	12	35,621	-	-	0	1,446,620	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	65,685	65,685	-	65,685	-	-	-	-	-	65,685	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	43,218	43,218	-
投資活動収入	1,161,907	1,161,907	-	1,161,907	-	60,000	-	40,284	535,463	1,797,654	-
国県等補助金収入	230,295	230,295	-	230,295	-	-	-	40,284	383,585	654,164	-
基金取崩収入	855,128	855,128	-	855,128	-	60,000	-	-	-	915,128	-
貸付金元金回収収入	66,960	66,960	-	66,960	-	-	-	-	-	66,960	-
資産売却収入	9,524	9,524	-	9,524	-	-	-	-	-	9,524	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	151,878	151,878	-
投資活動収支	-2,553,769	-2,553,769	-	-2,553,769	-12	24,379	-	-249,578	-652,713	-3,431,693	-
【財務活動収支】											
財務活動支出	2,994,002	2,994,002	-	2,994,002	-	-	-	350,834	436,992	3,781,827	-
地方債等償還支出	2,898,504	2,898,504	-	2,898,504	-	-	-	350,834	436,992	3,686,329	-
その他の支出	95,498	95,498	-	95,498	-	-	-	-	-	95,498	-
財務活動収入	1,286,482	1,286,482	-	1,286,482	-	-	-	92,000	839,500	2,217,982	-
地方債等発行収入	1,286,482	1,286,482	-	1,286,482	-	-	-	92,000	839,500	2,217,982	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-1,707,520	-1,707,520	-	-1,707,520	-	-	-	-258,834	402,508	-1,563,845	-
本年度資金収支額	-388,577	-388,577	-	-388,577	36,833	-32,229	-56	18,192	264,939	-100,899	-
前年度末資金残高	2,861,240	2,861,240	-	2,861,240	181,230	35,601	289	1,511,975	945,468	5,535,803	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	2,472,663	2,472,663	-	2,472,663	218,063	3,372	232	1,530,167	1,210,407	5,434,904	-
前年度末歳計外現金残高	252,660	252,660	-	252,660	-	-	-	-	-	252,660	-
本年度歳計外現金増減額	6,295	6,295	-	6,295	-	-	-	-	-	6,295	-
本年度末歳計外現金残高	258,955	258,955	-	258,955	-	-	-	-	-	258,955	-
本年度末現金預金残高	2,731,618	2,731,618	-	2,731,618	218,063	3,372	232	1,530,167	1,210,407	5,693,860	-

連結精算表

	全体会計相殺	全体会計	児玉郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	埼玉県市町村総合事務組合	埼玉県都市ポートレース企業団	彩の国さいたま人づくり広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	本庄市社会福祉協議会	連結会計(単純合算)	連結会計修正
【業務活動収支】											
業務支出	-2,335,548	40,174,991	1,984,774	489,051	1,830	2,739,024	1,670	8,078,041	215,851	53,685,232	-
業務費用支出	-	12,533,716	1,910,839	488,763	832	2,737,882	1,613	69,801	206,556	17,950,003	-
人件費支出	-	4,772,149	964,531	51,870	483	17,985	835	131	166,538	5,974,522	-
物件費等支出	-	7,072,309	945,231	436,044	347	2,486,248	777	69,670	37,604	11,048,230	-
支払利息支出	-	167,960	1,077	701	2	39	-	-	-	169,779	-
その他の支出	-	521,297	-	148	-	233,610	1	-	2,414	757,471	-
移転費用支出	-2,335,548	27,641,275	73,935	288	998	1,142	57	8,008,240	9,295	35,735,230	-
補助金等支出	-571,580	23,943,617	72,969	288	951	1,142	56	127,252	3,170	24,149,445	-
社会保障給付支出	-	3,674,840	-	-	-	-	1	7,880,987	-	11,555,828	-
他会計への繰出支出	-1,763,968	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	22,819	966	-	47	-	-	-	6,125	29,956	-
業務収入	-2,335,548	45,071,140	2,135,622	529,080	1,329	2,863,032	2,006	8,032,382	207,765	58,842,357	-
税収等収入	-2,335,548	25,498,984	1,880,269	319,034	1,040	-	-	5,490,937	82,456	33,272,718	-
国県等補助金収入	-	16,717,340	-	-	-	-	-	2,533,087	14,577	19,265,004	-
使用料及び手数料収入	-	2,203,397	144,290	-	-	-	-	-	-	2,347,687	-
その他の収入	-	651,419	111,063	210,046	289	2,863,032	2,006	8,358	110,733	3,956,947	-
臨時支出	-	1,509	-	-	-	-	-	-	-	1,509	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	1,509	-	-	-	-	-	-	-	1,509	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	-	4,894,640	150,848	40,030	-501	124,008	336	-45,659	-8,086	5,155,615	-
【投資活動収支】											
投資活動支出	-	5,229,347	71,437	6,967	0	13,270	174	61,779	2,790	5,385,763	-
公共施設等整備費支出	-	3,673,824	41,715	-	-	5,803	-	-	2,790	3,724,132	-
基金積立金支出	-	1,446,620	29,722	6,967	0	7,467	174	61,779	-	1,552,729	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	65,685	-	-	-	-	-	-	-	65,685	-
その他の支出	-	43,218	-	-	-	-	-	-	-	43,218	-
投資活動収入	-	1,797,654	29,127	-	135	-	36	31,104	-	1,858,055	-
国県等補助金収入	-	654,164	-	-	-	-	-	-	-	654,164	-
基金取崩収入	-	915,128	29,127	-	135	-	36	31,104	-	975,530	-
貸付金元金回収収入	-	66,960	-	-	-	-	-	-	-	66,960	-
資産売却収入	-	9,524	-	-	-	-	-	-	-	9,524	-
その他の収入	-	151,878	-	-	-	-	-	-	-	151,878	-
投資活動収支	-	-3,431,693	-42,310	-6,967	135	-13,270	-138	-30,675	-2,790	-3,527,708	-
【財務活動収支】											
財務活動支出	-	3,781,827	196,908	30,070	17	74,585	-	-	26,123	4,109,529	-
地方債等償還支出	-	3,686,329	196,908	30,070	-	-	-	-	5,852	3,919,159	-
その他の支出	-	95,498	-	-	17	74,585	-	-	20,271	190,370	-
財務活動収入	-	2,217,982	139,695	-	-	-	-	-	28,990	2,386,667	-
地方債等発行収入	-	2,217,982	139,695	-	-	-	-	-	15,239	2,372,916	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	13,751	13,751	-
財務活動収支	-	-1,563,845	-57,213	-30,070	-17	-74,585	-	-	2,868	-1,722,862	-
本年度資金収支額	-	-100,899	51,324	2,993	-383	36,154	198	-76,334	-8,008	-94,955	-
前年度末資金残高	-	5,535,803	62,990	10,761	23	615,333	173	177,845	90,881	6,493,810	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-64	114	399	0	-	-2,439	-	-1,990	-
本年度末資金残高	-	5,434,904	114,251	13,868	39	651,487	371	99,072	82,873	6,396,865	-
前年度末歳計外現金残高	-	252,660	537	636	49	-	5	-	-	253,887	-
本年度歳計外現金増減額	-	6,295	-1	7	-8	-	-1	-	-	6,292	-
本年度末歳計外現金残高	-	258,955	536	642	41	-	4	-	-	260,179	-
本年度末現金預金残高	-	5,693,860	114,787	14,510	80	651,487	375	99,072	82,873	6,657,044	-

連結精算表

	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】		
業務支出	-2,335,990	51,349,243
業務費用支出	-	17,950,003
人件費支出	-	5,974,522
物件費等支出	-	11,048,230
支払利息支出	-	169,779
その他の支出	-	757,471
移転費用支出	-2,335,990	33,399,240
補助金等支出	-2,265,990	21,883,455
社会保障給付支出	-	11,555,828
他会計への繰出支出	-	-
その他の支出	-70,000	-40,044
業務収入	-2,335,990	56,506,367
税収等収入	-2,265,990	31,006,729
国県等補助金収入	-	19,265,004
使用料及び手数料収入	-	2,347,687
その他の収入	-70,000	3,886,947
臨時支出	-	1,509
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	1,509
臨時収入	-	-
業務活動収支	-	5,155,615
【投資活動収支】		
投資活動支出	-	5,385,763
公共施設等整備費支出	-	3,724,132
基金積立金支出	-	1,552,729
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	-	65,685
その他の支出	-	43,218
投資活動収入	-	1,858,055
国県等補助金収入	-	654,164
基金取崩収入	-	975,530
貸付金元金回収収入	-	66,960
資産売却収入	-	9,524
その他の収入	-	151,878
投資活動収支	-	-3,527,708
【財務活動収支】		
財務活動支出	-	4,109,529
地方債等償還支出	-	3,919,159
その他の支出	-	190,370
財務活動収入	-	2,386,667
地方債等発行収入	-	2,372,916
その他の収入	-	13,751
財務活動収支	-	-1,722,862
本年度資金収支額	-	-94,955
前年度末資金残高	-	6,493,810
比例連結割合変更に伴う差額	-	-1,990
本年度末資金残高	-	6,396,865
前年度末歳計外現金残高	-	253,887
本年度歳計外現金増減額	-	6,292
本年度末歳計外現金残高	-	260,179
本年度末現金預金残高	-	6,657,044